

2018(平成30)年度 事業報告書



ミュー テラス
myu terrace (2019年1月10日運用開始)

新たな時代を拓く



100th Anniversary
MATSUYAMA UNIVERSITY

学校法人 松山大学

目次

I. 法人の概要	1
1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代校長・学長	3
5. 役員・評議員	5
6. 教職員数	7
7. 組織図	8
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数	9
9. 施設	10
II. 事業の概要	11
1. 教育活動	12
2. 研究活動	19
3. 国際化	22
4. 学生支援	23
5. キャリア支援	28
6. 図書・学術情報	32
7. 情報化	33
8. 社会連携・地域貢献	34
9. 管理運営・財務	38
10. 入試・広報	42
11. 東京オフィス	46
III. 財務の概要	48
1. 貸借対照表について	48
2. 事業活動収支決算について	50
3. 資金収支決算について	53
4. その他	56
5. 経年比較	57
6. 主な財務比率比較	59
7. 参考資料	59
8. グラフデータ	61

I. 法人の概要

松山大学は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）氏の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉氏を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎（号・温山）氏の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。松山大学では、この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として、また、第 3 代校長・田中忠夫氏を本学中興の祖として、それぞれ敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、松山経済専門学校と改称した。その後、戦後の学制改革により、1949（昭和 24）年に設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格し、商経学部を設置した。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を松山大学・松山短期大学に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として発展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 5 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923（大正 12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任
1944（昭和 19）年	松山経済専門学校と改称
1949（昭和 24）年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置
1952（昭和 27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設
1962（昭和 37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置
1972（昭和 47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設
1974（昭和 49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設 大学院経済学研究科（博士課程）を開設
1979（昭和 54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設
1981（昭和 56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設
1988（昭和 63）年	法学部法学科を開設
1989（平成 元）年	松山大学、松山短期大学と改称
2006（平成 18）年	薬学部医療薬学科（6 年制）を開設 大学院社会学研究科（修士課程・博士課程）を開設
2007（平成 19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設
2014（平成 26）年	大学院医療薬学研究科（博士課程）を開設
2018（平成 30）年	創立以来 95 年、この間に輩出した卒業生は 76,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。松山短期大学（商科第2部）は、商業経済の実際的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が次のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」は、それ以来松山大学及び松山短期大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし、社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために凶っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず、自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎（温山） 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学では「創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川） 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官、大使、公使を歴任後、衆議院議員及び貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行

うと共に、友人新田長次郎氏に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校（現県立松山北高等学校）校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代校長・学長

(1) 松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

歴代	氏名	在任期間
初代 校長	加藤 彰 廉	1923（大正12）年～1933（昭和08）年
第2代 〃	渡部 善次郎	1933（昭和08）年～1934（昭和09）年
第3代 〃	田中 忠 夫	1934（昭和09）年～1947（昭和22）年
第4代 〃	伊藤 秀 夫	1947（昭和22）年～1951（昭和26）年
初代 学長	伊藤 秀 夫	1949（昭和24）年～1957（昭和32）年
第2代 〃	星野 通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 〃	増岡 喜 義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 〃	八木 亀太郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 〃	太田 明 二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 〃	伊藤 恒 夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 〃	稲生 晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 〃	越智 俊 夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 〃	神森 智	1989（昭和64）年～1991（平成03）年
第10代 〃	宮崎 満	1992（平成04）年～1997（平成09）年
第11代 〃	比嘉 清 松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 〃	青野 勝 広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 〃	神森 智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 〃	森本 三 義	2007（平成19）年～2012（平成24）年
第15代 〃	村上 宏 之	2013（平成25）年～2016（平成28）年
第16代 〃	溝上 達 也	2017（平成29）年～

(2) 短期大学

歴代	氏名	在任期間
初代 学長	伊藤 秀夫	1952 (昭和 27) 年 ~1957 (昭和 32) 年
第2代 //	星野 通	1957 (昭和 32) 年 ~1963 (昭和 38) 年
第3代 //	増岡 喜義	1964 (昭和 39) 年 ~1968 (昭和 43) 年
第4代 //	八木 亀太郎	1969 (昭和 44) 年 ~1974 (昭和 49) 年
第5代 //	太田 明二	1974 (昭和 49) 年 ~1976 (昭和 51) 年
第6代 //	伊藤 恒夫	1977 (昭和 52) 年 ~1979 (昭和 54) 年
第7代 //	稲生 晴	1980 (昭和 55) 年 ~1985 (昭和 60) 年
第8代 //	越智 俊夫	1986 (昭和 61) 年 ~1988 (昭和 63) 年
第9代 //	神森 智	1989 (昭和 64) 年 ~1991 (平成 03) 年
第10代 //	宮崎 満	1992 (平成 04) 年 ~1997 (平成 09) 年
第11代 //	比嘉 清松	1998 (平成 10) 年 ~2000 (平成 12) 年
第12代 //	青野 勝広	2001 (平成 13) 年 ~2003 (平成 15) 年
第13代 //	神森 智	2004 (平成 16) 年
第14代 //	八木 功治	2004 (平成 16) 年 ~2009 (平成 21) 年
第15代 //	清野 良榮	2009 (平成 21) 年 ~2015 (平成 27) 年
第16代 //	上杉 志朗	2015 (平成 27) 年 ~2018 (平成 30) 年
第17代 //	溝上 達也	2018 (平成 30) 年 ~

5. 役員・評議員（2019(平成31)年3月31日現在）

(1) 役員

□理事 【定数12～18名 現員15名】

氏名	主な現職等
溝上 達也	松山大学学長（理事長）
野元 裕	松山大学副学長（常務理事）、薬学部長
世良 静弘	事務局長（常務理事）
岡田 隆	内部監査室事務長（部長待遇）
高尾 義信	キャリアセンター事務部長
新井 英夫	法学部教授（常務理事）
大城戸 圭一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役社長
山田 富秋	人文学部長

氏名	主な現職等
新田 長彦	ニッタ(株)名誉顧問
興 梶 安	(株)一宮工務店代表取締役社長
野本 武男	元(株)愛媛新聞社取締役相談役
井原 理代	香川大学名誉教授、高松大学教授
大塚 潮治	元四国乳業(株)専務取締役
廣本 敏郎	金融庁公認会計士・監査審査会会長、一橋大学名誉教授
山下 雄輔	(学)松山ビジネスカレッジ名誉理事長

□監事 【定数3名 現員3名】

氏名	主な現職等
新田 孝志	元(株)ニッタクス相談役
植村 礼大	俵法律事務所弁護士
宍戸 邦彦	松山大学名誉教授（常勤監事）

2018(平成30)年4月1日～2019(令和元)年5月30日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

2018年11月30日付	新井英夫、大城戸圭一、難波弘行
2018年12月31日付	溝上達也、中谷陽明、世良静弘、新田長彦、興梶 安、野本武男、井原理代、大塚潮治、廣本敏郎
2019年1月22日付	岩村樹憲
2019年2月19日付	池上真人

□監事

2018年12月31日付	新田孝志、植村礼大、宍戸邦彦
--------------	----------------

2018(平成30)年4月1日～2019(令和元)年5月30日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

2019年1月1日付	溝上達也(再任)、世良静弘(再任)、新井英夫(再任)、岩村樹憲、大城戸圭一(再任)、新田長彦(再任)、興梶 安(再任)、野本武男(再任)
2019年1月11日付	井原理代(再任)、大塚潮治(再任)、廣本敏郎(再任)
2019年1月18日付	池上真人
2019年2月20日付	野元 裕
2019年2月21日付	山田富秋
2019年4月1日付	西本牧史(常勤理事)

□監事

2019年1月1日付	新田孝志(再任)、植村礼大(再任)、宍戸邦彦(再任)
------------	----------------------------

(2) 評議員【定数 37～45名 現員 38名】

氏名	主な現職等
赤木 誠	経済学部准教授
新井 英夫	法学部教授
大倉 祐二	人文学部准教授
酒井 達郎	経営学部教授
寺嶋 健史	人文学部准教授
中島 光業	薬学部教授
中村 雅人	経営学部教授
安田 俊一	経済学部教授
世良 静弘	事務局長
岡田 隆	内部監査室事務長（部長待遇）
藤岡 裕定	入学広報部長
松本 直也	財務部長
森岡 祥子	教務部長
鹿島 久幸	学生部次長兼保健室事務長
國貞 光弘	総務部次長
池上 真人	副学長
野元 裕	副学長、薬学部長
松浦 一悦	経済学部長
檀 裕也	経営学部長

氏名	主な現職等
山田 富秋	人文学部長
倉澤 生雄	法学部長
秋川 啓人	南海放送(株)常勤監査役
石丸 忠司	(株)フジトラベルサービス代表取締役社長
日高 滋	(株)ナイガイ元会長
村井 礼子	三井住友海上火災保険(株)
森 聡子	(株)松山三越お得意様営業部長
薬師 神績	星企画(株)代表取締役会長
大城戸 圭一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役社長
興 梶 安	(株)一宮工務店代表取締役社長
左 納 和 宜	(株)あいテレビ代表取締役社長
重松 修	重松修税理士事務所所長
田中 和彦	南海放送(株)代表取締役社長
長井 明美	長井明美税理士事務所所長
中村 時広	愛媛県知事
野志 克仁	松山市長
逸見 雅一	(株)伊予鉄グループ常務取締役
松本 等	生活協同組合コープえひめ相談役
宮内 芳郎	愛媛県薬剤師会会長

2018(平成30)年4月1日～2019(令和元)年5月30日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

2018年 11月 30日付	赤木 誠、新井英夫、酒井郁也、酒井達郎、妹尾克敏、難波弘行、松尾博史、水上英徳、世良静弘、岡田 隆、高尾義信、高原敬明、藤岡裕定、國貞光弘、松本直也、秋川啓人、田中 哲、野本武男、日高 滋、増田育頭、明関和雄、森 映一、大城戸圭一、興梶 安、重松 修、田中和彦、長井明美、中村時広、野志克仁、逸見雅一、三木吉治、森 雅明
2018年 12月 31日付	中谷陽明、熊谷太郎
2019年 1月 13日付	森 映一
2019年 1月 22日付	岩村樹憲
2019年 3月 31日付	藤岡裕定

2018(平成30)年4月1日～2019(令和元)年5月30日(決算承認に係る理事会開催)までの就任
□評議員

2018年 4月 1日付	酒井郁也、松浦一悦、檀 裕也、山田富秋、倉澤生雄
2018年 12月 1日付	赤木 誠(再任)、新井英夫(再任)、岩村樹憲、酒井達郎(再任)、寺嶋健史、中島光業、中村雅人、安田俊一、世良静弘(再任)、岡田 隆(再任)、藤岡裕定(再任)、松本直也(再任)、森岡祥子、鹿島久幸、國貞光弘(再任)、秋川啓人(再任)、石丸忠司、日高 滋(再任)、村井礼子、森 映一(再任)、森 聡子、薬師神績
2018年 12月 6日付	大城戸圭一(再任)、興梠 安(再任)、左納和宜、重松 修(再任)、田中和彦(再任)、長井明美(再任)、中村時広(再任)、野志克仁(再任)、逸見雅一(再任)、松本 等、宮内芳郎
2019年 1月 18日付	池上真人
2019年 2月 12日付	大倉祐二
2019年 4月 1日付	紅谷淳美、山口 巧

6. 教職員数 (2018(平成30)年5月1日現在)

		専任数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	41	33
	経営学部	42	31
	人文学部	35	48
	法 学 部	24	19
	薬 学 部	39	12
	短期大学	10	12
	そ の 他	0	0
	計	191	155
事務職員		専任数	事務補助職員数
		135	45
総計		326	200

8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(2018(平成30)年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	在学生数	
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,663	
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,690	
	人文学部	昭和 49	220	880	961	
	英語英米文学科	〃	100	400	448	
	社会学科	〃	120	480	513	
	法学部法学科	昭和 63	210	840	934	
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	600	631	
	松山大学 計			1,310	5,440	5,879
	大学院					
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	5	
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	1	
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	3	
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	1	
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	0	
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	5	
社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	2		
医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	12	6		
大学院 計			45	104	23	
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	199	

9. 施設

(1) 土地

(2019(平成31)年3月31日現在)

区 分	面 積	所 在 地
文京町敷地	63,151.87 m ²	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目、清水町3丁目21-1他
道後樋又敷地	5,647.90 m ²	松山市道後樋又1-1
御幸敷地	69,524.13 m ²	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久万ノ台敷地	55,666.37 m ²	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄宿舎敷地	1,287.00 m ²	松山市清水町3丁目20-1他
校宅敷地	2,187.12 m ²	松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2
墓地敷地	338.00 m ²	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 m ²	西宮市甲子園口1丁目78
その他用地	887.00 m ²	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2
合 計	203,004.39 m ²	

(2) 建物

種 別	面 積	建 物 内 訳
文京キャンパス	69,979.24 m ²	本館、東本館、2～9号館、温山会館、50年記念館、第1体育館、 カルフル、仮設部室、守衛室 他
樋又キャンパス	6,675.12 m ²	樋又キャンパス、守衛室
御幸キャンパス	13,631.76 m ²	御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、 御幸第二グラウンド倉庫、御幸グラウンドクラブハウス 他
久万ノ台グラウンド	925.57 m ²	車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、 陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ
寄宿舎	2,415.08 m ²	有師寮
校宅	1,145.99 m ²	山越校宅、清水校宅、職員宿舍倉庫
梅津寺地区	110.74 m ²	海の家
西宮地区	646.00 m ²	温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置
玉川地区	298.00 m ²	玉川ボート部艇庫
合 計	95,827.50 m ²	

Ⅱ. 事業の概要

本法人は「真実」、「実用」及び「忠実」の三つの「実」からなる校訓「三実」の精神(教育理念)に則り、専門的研究及び教育を行い、学識深く教養高き人材の養成を核とする学校経営に努めてきた。松山大学創立100周年を5年後に控えた2018年度は、中国・四国地方におけるトップ・ユニバーシティとしての地位を確立すべく、多くの課題に対し、積極果敢に取組を行った。高大接続改革実行プランに示される入試制度改革の検討、共通教育科目の見直しなど、山積する多くの教学課題に対し、スピード感をもって改革を推し進めた。そして、これらの教学改革を裏切るものとするためにも、並行して、既存施設の改修や建て替え、情報環境整備等を計画的に進めた。また、教育研究の一層の高度化により本法人のプレゼンスを高めるべく本学の財政基盤の強化と安定化を図りながら、2018年度の事業を展開した。

法人事業

文京キャンパスインフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置並びに受変電設備新設(移設)工事完了後、1号館を解体し、その跡地に(仮称)屋外ラウンジを建設し、学生や教職員の憩いの場の確保を図った。また、研究センター解体跡地に駐輪場約600台、駐車場約70台を整備した。更に、第二体育館、学生会館、西サークルボックス、御幸グラウンド管理棟を解体し、御幸グラウンドに建設予定の(仮称)御幸グラウンド総合体育施設の基本設計及び実施設計を行い、その後、工事契約を締結した。いずれの工事においても、教育研究や事務運営への影響を最小限に抑えて工事を進め、現在までに大きな事故なく安全に実施されている。

老朽化が著しい情報システムの抜本的整備のため、2014年7月に学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針を示し、同年12月に承認された中期計画に基づいて、情報システムの整備を今後5年間で行うことを決定したが、2018年度は4年目として、引続き教室内視聴覚設備の更新を行ったほか、教育系認証基盤の再構築等を行った。

2023年に迎える松山大学創立100周年を見据え、学生への教育支援体制の強化や知的財産の社会への還元を積極的に進めるとともに、「松山大学創立100周年記念事業募金」、「松山大学募金」及び「松山大学古本募金」からなる「学校法人松山大学寄附金事業」を立ち上げ、広く個人、法人等に寄附金を募った。

近年、大学の役割として、教育、研究に加え、新たに社会との連携が大学の果たす第三の使命として重要視されるようになってきた。愛媛県、松山市、西条市、内子町、伊予銀行、愛媛銀行、南海放送、松山商工会議所、愛媛大学、愛媛県中小企業家同友会、一般社団法人愛媛県法人会連合会の11機関と包括連携協定を締結し、広く社会の要請に応じてきたが、2018年度は、愛媛県との包括連携協定に基づき、愛媛県教育委員会が主催する「地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業プロジェクトマネジメント研修」において、プロジェクトプラン策定のための手法を学ぶ研修を本学で実施し、また、第5期「えひめベンチャー起業塾」(愛媛県、公益社団法人えひめ産業振興財団との共催)を開講するなど、連携協定に基づいた取組を進めた。更に、愛媛県中小企業家同友会との包括連携協定に基づき、共通教育特殊講義として「地域中小企業論」を開講し、学生たちが生きた経済や経営を実践的に学び、日本経済の仕組みと中小企業の全体像を学ぶ機会を提供した。このような積極的な取組が評価され、日経BPコンサルティングが実施した「大学ブランド・イメージ調査2018-2019」において、中国・四国の主要59大学のうち総合3位、四国では総合1位を獲得するに至った。

2018年12月18日に松山労働基準監督署より、労働基準法第24条、第35条、第37条及び第108条に違反するとして是正勧告を受けた。この是正勧告を真摯に受け止め、適切な措置を講じるとともに、再発防止に向けた検討を行った。

教学事業

現在、日本の大学は、質の内部保証を中心とした教育改善と、学習成果の可視化を中心とした教育効果の測定を求められており、また、それを公開することが大学の社会的な責任とされている。そのような中、2018年度は多くの学部及び全学共通教育において、2019年度からの開始に向

け、3つのポリシーに基づく教育の質保証を目指した新カリキュラムを完成させた。この新カリキュラムにより、校訓「三実」の精神に基づいた人材育成を更に充実させるとともに、PDCAサイクルを適切に機能させることによって、引続き教育の質の向上を目指していく。

2018年度は教育改革を中心にFD研修会を積極的に開催し、個々人の教育の質の向上の必要性のみならず、大学として教育改革を進めていく重要性の共有を図った。また、文部科学省が高大接続改革に合わせて進めている大学入試改革の方向性を踏まえて、入試制度改革の検討を行い、新たな入試制度に対する本学の方針の策定を進めた。

学習支援について、「生活支援」、「経済支援」及び「課外活動支援」を柱に、学生支援体制の充実を図った。また、社会連携においても、連携協定を締結した地方自治体や各種団体との具体的な取組を進めた。

1. 教育活動

(1) 学部教育

① 経済学部

(i) 新カリキュラムの確実な実施

2018年度から開始した新カリキュラムの下で、各科目のシラバスに基づいた授業を行った。そのうち「松山市の経済と課題」では、サブタイトルを「人口減少下にある松山市の地域経済（Ⅰ雇用創出、Ⅱ少子化、Ⅲ移住定住）に関する現状と課題」として、行政や企業と密な連携をとりながら事業を実施した。

(ii) 現行プログラムの継続と発展

旧カリキュラムが適用される2年次生以上の学生を対象として、いわゆる「読み替え科目」を設定しているが、対応できない一部科目については、退職した教育職員を非常勤講師として採用し、旧カリキュラム科目を担当した。また、読み替え科目や旧カリキュラム科目についても、現在のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)に基づく各科目の達成目標を定める必要があるため、各担当者がシラバスに「科目で主として身につく態度」を記載した。

・ゼミナール大会の活性化

2018年度ゼミナール大会では、2017年度と同様に、他のゼミの4年次生を論文とプレゼンテーションの評価者として実施したことにより、従来の分科会内での採点に比べ、より客観的な評価を行うことができた。

・国際プログラム(上海研修)

2018年度の受講生は8名で、現地において愛媛県の企業の工場の視察や上海財経大学の学生との交流を行った。当プログラムに参加した学生は、年末の学習成果報告会で実習内容を報告した。



② 経営学部

(i) 経営学実力テスト

12月の各曜日年内最終授業回に、「経営学部基礎演習」、「演習第一」及び「演習第二」の授業(ゼミ)において、専門知識の修得状況を確認する目的で「経営学実力テスト」を実施した。

(ii) 成績優秀者表彰

2~4年次生を対象に、前年度に優秀な成績を修めたGPA上位10位までの学生に学部長賞を授与しており、2018年度は5月7日に経営学部長賞授賞式を開催し、各学年10名、計30名の学生を表彰した。



(iii) 経営学部ゼミナール大会事業

11月3日に専門演習(ゼミ)活動の成果を発表する目的で「経営学部ゼミナール大会」を開催した。更に12月には、優れた発表をした学生(個人又はグループ)を優秀発表賞として表彰した。また、発表の報告書を作成し、研究の成果をCD-ROMで出版した。

(iv) 高大連携事業

2018年度の「高大連携サマーセミナー」は、2017年度までと同様に、経営・情報・会計・流通分野の4つのコースを準備し、8月2日・3日の2日間の日程で実施した。申込者75名のうち、全ての授業に参加した65名に修了書を授与した。

(v) 各種検定試験対策講座

2018年度は前学期に「経営学検定試験対策講座」を開講し、後学期に「販売士検定試験対策講座」を開講した。いずれの講座も、経営学部の専任教育職員によって、授業時間外に受講を希望する学生の資格取得を中心とする学習を支援するものである。

(vi) 経営学部ガイドブック作成

経営学部の専門科目を担当する教育職員の編集によって、専門科目の内容と各コースの履修モデルなど、経営学部の教育について紹介するガイドブックとともに、学生が編集担当者となり、新入生及び高等学校等の生徒を対象に、経営学部に関する魅力をまとめたガイドブックを作成した。ガイドブックは4月1日の新入生ガイダンスにて配布したほか、インターネットを通じて配信した。

③人文学部

(i) 成績優秀者表彰

GPAに基づき、一定数の成績優秀者(2~4年次生(各年次):英語英米文学科5名・社会学科6名)を5月31日に表彰した。

(ii) 講演会開催

11月13日に、ハワイ大学マノア校デニス・オガワ教授による「ハワイ日系移民 元年者」と題した講演会を行い、学生ら約240名が参加した。

(iii) 英語英米文学科

1. 授業充実補助

英語英米文学科では、1・2年次生のGTEC受験の補助及び推薦入試入学者課題関係への補助を行った。GTECは英語のクラス分けに活用しているほか、単位認定の対象にもしている。

2. フレッシュマンキャンプ

4月7日・8日の2日間、学内及び奥道後壺湯の守にて、英語英米文学科1年次生を対象にフレッシュマンキャンプを開催した。2018年度で13回目となるこのイベントは、学生間をはじめ上級生や教職員と親睦を図り、大学生活に早く慣れてもらうことを目的として行っている。2018年度は新入生95名のほか、上級生リーダー14名、教職員12名が参加し交流を深めた。上級生リーダーを中心に、教育職員も加わり、企画、運営することにより、上級生リーダーの成長にも繋げることができた。



(iv) 社会学科

1. 社会調査室の充実及び社会調査士の認定

高度な分析処理を行うため、パソコン等機器の更新やソフトウェア SPSS のバージョンアップを行った。また、一般社団法人社会調査協会の社会調査士認定応募に際し、認定料の一部補助を行った。2018年度は、同法人の社会調査士として9名が認定された。

2. 社会福祉士課程の教育の充実

2018年度の社会福祉士国家試験において、新卒者は受験者19名中14名が合格し、既卒者は10名が受験し合格者は2名であった。新卒・既卒を合わせた本学の合格率は55.2%で、全国の合格率(28.9%)を上回った。国公立を含む中四国においては6位であった。

④法学部

(i) 演習(ゼミ)の活性化

ゼミ活動に対する補助として、ゼミ生の人数を積算根拠(ゼミ生一人につき原則として6,000円)にゼミ単位で支給しており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用した。

(ii) 法学部ホームページ

調査研究を行った成果の一部を(地域)社会に還元することを目的として、「松山大学 GP」の成果を公開している。2018年度は、7月の西日本豪雨で被災された方に向け、法学部としてのお見舞いのメッセージとともに、閲覧者に向けて復興支援情報サイトのリンク集を掲載した。

また、新企画として法学部 30 周年記念企画を立ち上げた。

(iii) 教学組織の充実にかかるシンポジウム及び研究会の主催と参加

法科大学院協会の開催する教学組織の充実にかかるシンポジウム・研究会に参加し、教授会構成員へ情報共有を行った。また、交換留学協定を締結している台湾玄奘大学法律学系との間で継続した交流を行い、副教授 1 名を客員研究員として受入れた。

(iv) 法学部学術講演会・研究会

教育及び研究の充実を図り、地域社会へ教養の場を提供するために、6月29日及び7月5日に高橋 正弁護士、9月27日に一橋大学山内 進名誉教授、11月16日に情報セキュリティ大学院大学湯浅壘道教授をそれぞれ招聘し、松山大学法学部学術講演会・研究会を開催した。



(v) 法学部ガイドブック

新入生用ガイドブックを 500 部作成し配布した。

⑤薬学部

(i) 新カリキュラムの開始に伴う薬学導入科目等の実施

2015 年改訂版薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応した新カリキュラムの実施を開始した。2018年度は、1年次導入科目(3科目:「薬学へのプロローグ」、「薬剤師と医療」、「早期臨床体験」)、及び領域別科目(12科目)を実施した。「薬学へのプロローグ」は、入学後間もない薬学部生が、松山大学生としての自覚を持ち、6年制薬学に必要な学習スキルやコミュニケーション能力等を身につけることを目標としており、本学の歴史を学ぶとともに、新入生とアドバイザー教育職員が密接な交流の機会を持つようにし、適切なアドバイスをもとに意欲を高めて学業に取り組める環境を作るようにした。更に、情報収集・記録能力の獲得、SGD(スモール・グループ・ディスカッション)などを充実させた。

「薬学へのプロローグ」に続く「薬剤師と医療」は、将来、薬剤師となるために必要なコミュニケーション能力の養成及び医薬品による副作用被害や薬害から生命の安全を確保するための医療人としての思考・対応能力を身につけることを目標としており、早期から薬剤師の職能を理解させるための導入講義を行うとともに、薬害や重篤な副作用の被害者を講師とした講演を聴講し、SGDを行い、医療におけるリスクを理解して患者・市民の視点で行動できる価値観を醸成するようにした。「早期臨床体験」の目標は、「薬学へのプロローグ」・「薬剤師と医療」を通じて得た学習スキルや医療人としての職業意識・価値観を、薬剤師現場での体験(薬局・病院での薬剤師業務見学、薬剤師や関連職種で活躍する卒業生の講演、臨床現場の課題についてのディスカッション、調剤体験、高齢者体験、バイタルサイン測定等)を通じて、より確かなものにするのである。

(ii) 高大連携事業

「薬学部一日体験入学」は、2017年度より年2回実施しており、2018年度も7月と3月に実施し、他県からの参加も含めて32名の高校生が参加した。

愛媛県立松山北高等学校との連携教育事業では、31名の生徒を受入れ、実験系体験(2回)と薬剤師体験(1回)を実施した。

新田青雲中等教育学校の3・4年生フィールドワークでは、9課題13名の生徒が担当の教育職員と研究テーマについて意見交換を行った。



「えひめジョブチャレンジ U-15 事業」の一環である愛媛県立松山西中等教育学校職場体験

学習(薬剤師)には15名の生徒が参加し、5日間にわたって薬学部、愛媛県衛生環境研究所、病院、薬局などの各施設を見学した。また、今回初めて松山市立津田中学校からの依頼により、体験学習(科学実験、薬剤師体験)を実施し、2年生5名が参加した。

更に、愛媛大学からの依頼による「ジュニアドクター育成塾事業」を実施し、生徒22名(小学5年生～中学3年生)が参加した。

以上のように、2018年度は近隣の高等学校や中学校からの要請などもあり、多くの高校生や中学生への広報活動を実施することができた。

(iii) 実務実習宣誓式の挙行

5年次生には生命にかかわる医療現場に臨む心構えを持たせ、4年次生には厳正な式における立派な5年次生の姿を見せることで、薬学を学ぶ意識を新たにさせることを目的に、5年次生114名の他、松山大学副学長をはじめ、愛媛県薬剤師会会長及び愛媛県病院薬剤師会会長参列のもと、実務実習開始直前の4月19日に実務実習宣誓式を挙行した。5年次生114名には松山大学ロゴ入りの白衣を授与した。



(iv) 実務実習

実務実習は、薬剤師が通常行う諸実務を、学生が自ら実施する実習のことで、実務実習モデル・コアカリキュラム(病院実習、薬局実習)に従って実施した。4年次において学内で最低1か月間の「実務実習事前学習」を行い、薬学共用試験に合格した後、5年次において病院及び薬局でそれぞれ11週の「実務実習」を実施した。

[2018年度実務実習実施概要]

- ・実施期間：第Ⅰ期 5月7日～7月22日
第Ⅱ期 8月6日～10月21日
第Ⅲ期 11月5日～1月27日
- ・実習生：114名(県内実習100名、県外実習14名：広島県1名、香川県1名、高知県12名)
- ・実施施設：病院24施設(県外8施設含む。)、薬局72施設(県外12施設含む。)

(v) Webを利用した実務実習ポートフォリオシステムの本格導入

実務実習ポートフォリオシステムとは、インターネット上のクラウドを利用して各医療施設で行われている実務実習における進捗状況の確認や、実習報告書の確認と蓄積などを行うとともに、実習生・指導薬剤師・薬学部教育職員の3者間でのコミュニケーションのツールとなるものである。2018年度は広島地区の病院(1施設)、薬局(1施設)(対象学生1名)、香川県での病院(1施設)、薬局(1施設)(対象学生1名)、高知県での病院(5施設)、薬局(9施設)(対象学生11名)、県内では病院2施設(対象学生15名)がWebシステムを利用した。Ⅰ期は20名の学生が12施設で、Ⅱ期は20名の学生が13施設で、Ⅲ期は3名の学生が3施設でそれぞれWebシステムを利用し実習管理を行った。

学生の実習管理において、実習施設の指導薬剤師と本学担当教育職員間での実習実施状況の情報共有、学生と教育職員間での実習報告及び学生指導など、非常に簡便で利便性が高く、実習管理において有用性が高かった。

(vi) 愛媛大学医学部及び同附属病院との覚書に基づいて実施する臨床薬学教育

2018年度は薬剤師の患者対応能力を高める「身体診察技法及び生命情報測定技法実習」を7月4日に、チーム医療を指向した「医療系3学科(医学科、看護学科、医療薬学科)合同授業」を10月3日に、いずれも4年次生97名を対象として実施した。臨床課題を卒業研究に取入れる「臨床薬学コース(アドバンスト実務実習)」については5年次生3名が参加した。

(vii) 薬剤師国家試験対策

薬学部国家試験対策委員会は、①総合薬学演習(6年次通年必修科目)の遂行と最終試験問題とりまとめ、②薬学基礎演習Ⅰ(4年次前学期必修科目)及びⅡ(4年次後学期必修科目)の遂行と最終試験問題とりまとめ、③6年次生成績データの集計及び国家試験結果の総括、④2019年度の4年次生及び6年次生の学修スケジュールの作成、⑤既卒生の状況調査の実施と解析、⑥国家試験対策に関するアンケートの実施と解析、⑦「特に指導が必要な卒論生」の抽出及び研

研究室責任者からの指導を要請、⑧web 問題集の管理、⑨模擬試験の実施、⑩外部講師による対策講座を実施した。

6年次生については、模擬試験における基礎科目の平均点が全国レベルあるいはそれ以上に達するようになり、前学期の基礎中心の教育内容が効を奏していることが認められた。第104回薬剤師国家試験の結果は、新卒者80名中67名が合格し、合格率83.75%は全国私立薬科大学56校中でほぼ中位(30位)、中四国地区私立薬科大学6校中で1位であった。

(viii) 卒業後教育講座、市民講座、学術講演会

卒業生及び薬剤師を対象とした「卒業後教育講座」を、愛媛県薬剤師会、愛媛県病院薬剤師会との共催により2回開催した。9月にはPCAポンプについての講演及び手技の講習会(第2回)を実施した。また、3月に実施したフィジカルアセスメント研修では、新規導入した高機能シミュレーション機器を使い、臨場感のある研修を行った。

(ix) 薬学部FD研修会

2018年度は外部講師を招いた薬学部FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修会を2回開催した。

第1回は、帝京大学薬学部小佐野博教授を招き11月8日に開催した(演題: 大学主導の実務実習と地区調整機構の在り方)。研修会では2019年度にスタートする改訂モデル・コアカリキュラムに基づいた実務実習の先行導入例が紹介された。大学と実習施設の連携の方法について各教育職員が考える良い機会となった。

第2回は、北海道科学大学野呂瀬崇彦准教授を招き2月26日に開催した(演題: 学生生活に活かすコーチング)。研修会には薬学部教育職員21名が参加した。この研修会はワークショップ形式で行われ、対人支援の方法のひとつである「コーチング」について学んだ。学生面談、実習、研究支援などさまざまな場面でのコーチングの活用方法を考える良い機会となった。

(x) ハワイ大学ヒロ校薬学部短期研修プログラムの実施

対象学年である4年次生及び5年次生が、これまでの実務実習期間が変更されたことにより、派遣が困難な状況となり、2018年度の派遣を中止した。

(xi) コンコルディア大学ウィスコンシン校薬学部との学部間交流に向けた準備

2018年3月にコンコルディア大学ウィスコンシン校(CUW)との学部間学術交流協定を締結するための協議書を締結し、9月16日から22日にかけて、薬学部長及び薬学部国際交流委員長がCUWを訪問し、CUW薬学部長及び幹部教育職員との面談や今後の交流に関する協議のほか、現地の教育環境、医療施設及び宿泊施設を視察した。

(xii) 薬用植物園一般公開

2008年度秋より、春と秋の年2回、薬用植物園の一般公開を行っており、2018年度は5月30日に実施した。秋の公開は9月30日に予定していたが、台風直撃により中止した。この春の公開で19回目となり、来園者の年齢層は幅広く、リピーターも多い。ボランティア学生が接待、説明係等を担当しているが、幅広い年齢層の市民と触れ合う機会でもあり、教育効果も感じられる。



(2) 大学院教育

① 経済学研究科

(i) 研究支援

大学院生に対してゼミ費を支給し、博士課程在籍の大学院生には、学会参加と調査のための旅費を援助した。

(ii) 修士論文の中間報告会の開催と最終審査の実施

修士課程修了予定の大学院生2名を対象に、10月11日に中間報告会を開催し、2月上旬に口述試験を行った。

(iii) 入学者増のための諸活動

志願者獲得のためには、本学大学院の存在を認知してもらうことが必要であることから、全研究科ともに9月と2月の入試前の2週間程度、インターネット広告を掲出した。

②経営学研究科

(i) 演習補助

3つの費用項目(A:大学院生の演習に関する補助(一人70,000円まで)、B:企業視察のための旅費交通費、C:実務家・研究者招聘のための旅費交通費(謝金含む。))を計上し、大学院生が精度の高い研究を行うことができるよう支援を行った。

(ii) 他大学院調査

他大学院を視察し、博士号授与に係る博士論文受理の要件等、現行の運用について情報を収集した。

(iii) 論文関係費

論文関係の印刷製本費として予算計上していたが、3月修了の該当者はいなかった。

③言語コミュニケーション研究科

(i) 冊子

2017年度の学位取得者1名の「松山大学大学院言語コミュニケーション研究科学位論文集」を発行した。

(ii) 松山大学大学院言語コミュニケーション研究会

2018年度は3回の例会を開催した。第10回例会(10月27日)は、吉田研作上智大学特別招聘教授・言語教育研究センター長による講演会を、第11回例会(12月19日)は、松山大学言語コミュニケーション研究科市崎一章教授による講演会を、第12回例会(12月21日)は、正置友子元聖和大学教授・絵本学研究所主宰による講演会を行った。研究会は、市民への地域貢献とともに本研究科の認知度を上げることに寄与した。

④社会学研究科

(i) 演習費及び社会調査補助

演習費及び社会調査補助費の補助を行った。

(ii) 学会参加補助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして、必須としている年2回の学会発表のための補助を行った。博士後期課程在籍学生1名が9月15日・16日開催の第91回日本社会学会大会に参加した。

(iii) 講演会とシンポジウム

7月13日に「原発災害と避難生活・避難計画」と題して、いわき明星大学高木竜輔准教授の基調講演、社会学研究科森岡千穂准教授による報告、両者のディスカッションを行ったほか、10月26日に慶応義塾大学文学部浜日出夫教授を招き、講演会「社会学再入門」を開催し、学生約200名が参加した。

(iv) 合宿研究会

社会学研究科独自の取組として、修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導を中心として、大学院指導教育職員全員参加による合宿を行った。2018年度は9月19日・20日に「休暇村 瀬戸内東予」において、修士課程4名、博士後期課程2名及び教育職員10名の参加により中間報告会を実施した。

(v) 将来ビジョン策定のための大学院調査

2月26日・27日に東洋大学大学院及び明治学院大学大学院、3月18日・19日に東北学院大学大学院を訪問し、他大学院調査を行った。

⑤医療薬学研究科

(i) 大学院研究成果報告会の開催

3~5年次生は大学院研究成果報告会(6月14日)において、研究計画報告書に基づいた研究成果を発表し、教育職員と研究の新規性や妥当性について討論した。

(ii) 中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアムの活動

2018年度は中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアムの活動を本格的に開始した。2018年度に初めて設置した「がん専門薬剤師養成コース」を1年次生1名が選択した。また、2018年度から設置した「がん薬物治療スキルアップコース(インテンシブ、定員3名)」に対し、薬局薬剤師3名(うち1名は本研究科の社会人大学院生3年次生)から応募があり、定員3名を充足することができた。



また、がんプロ第3回公開講座及びがんプロ第4回公開講座を開催し、がん薬物治療に関する啓蒙に努めた。出席者は70名を超え、薬剤師の出席者数はそれぞれ16名、32名であった。

更に、本コンソーシアムの拠点である岡山大学において開催された各種の会議や研修会(協議会、外部評価委員会、カリキュラム企画運営委員会、チーム医療合同演習、ワーキンググループ)に、研究科長もしくは本研究科内に設置したがんプロワーキンググループ内の担当者が出席し、情報交換に努めた。また、がん専門薬剤師養成コースの学生とその研究指導教育職員が先進的ながん薬物治療を行っている国立がん研究センター中央病院、同東病院、横浜市立大学病院の薬剤部等を視察し、がん薬物治療に関する研修を行った。

(iii) 「愛媛県病薬会誌」における本研究科の学術論文等の紹介

本誌は、県内の病院薬剤師と一部の薬局薬剤師の主要な情報源となっている。本研究科から発表された学術論文を分かりやすく日本語で解説した記事、もしくは本研究科の紹介記事を、特別寄稿として2015年より掲載している。特に、学術論文紹介は『松大Topics』と称し、2018年度は2件を掲載した(これまで合計8件)。

(iv) 博士論文の審査

2018年度は本研究科所属の4年次生1名及び5年次生1名から博士論文が提出され審査を行った。4年次生については博士の学位授与が認められ、本研究科初の社会人博士(薬局勤務)となった。

(3) 短期大学教育

① 短期大学商科第2部

商業経済の実践的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とし、定員を確保しつつ、実学にもとづく商科の教育を行った。

(i) 就職指導

就職関連では、R-CAP(自己分析・適職発見プログラム)を4月に実施し、結果報告説明会を5月に実施した。また、指導教授に学生の診断結果を渡し指導の参考に供した。キャリアセンターによる就職ガイダンスは、4月、10月及び2月に行った。

(ii) 進学指導

進学に関しては、学生には松山大学指定校推薦編入や他大学の編入学試験の情報を提供し、編入学を希望する学生に対し指導を行った。

2018年度卒業生の編入による進学者は、松山大学の指定校推薦編入18名、一般公募推薦編入4名、一般編入1名、京都産業大学1名、近畿大学1名の計25名であった。

(iii) サークル活動

全国私立短期大学体育大会にバスケットボール(男子)とバドミントン(女子)が参加した。

(iv) 卒業生送別会

2019年3月卒業生80名のうち、卒業式には72名が出席した。送別会には卒業生・教職員計96名が参加し、学生生活の思い出を振り返った。

(v) 他大学との単位互換

2018年度から愛媛県立医療技術大学を除く近隣大学全てにおいて単位互換ができる体制が整った。単位互換協定に基づき、本学からの派遣は、松山大学82名、愛媛大学前学期3名・後学期1名、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学0名、聖カタリナ大学短期大学部0名、放送大学1名。本学の受入れは0名であった。

2. 研究活動

(1) 学会などの開催

- ① 関西社会学会 6月2日・3日
- ② 日本解放社会学会 9月6日・7日
- ③ 日本社会薬学会(四国支部例会) 3月10日
- ④ 日本税法学会 中四国地区研究会 3月16日

(2) 各種表彰

① 教育職員

氏名	学部	内容
岩田和之	経済	環境科学会 論文賞
奥山 聡	薬	日本薬学会薬理系薬学部会 奨励賞

② 学生

氏名	学部	内容
岡田珠実	経済	第49回天野杯ドイツ語弁論大会 優勝
青野桃子	薬	平成30年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
近藤由奈	薬	平成30年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
玉那覇アリサ	薬	平成30年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
吉岡俊彦	薬	平成30年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞

③ 大学

内容
第65回日本学生経済ゼミナール大会プレゼンテーション部門 第3位(経済学部赤木ゼミ)
社会人基礎力育成グランプリ全国決勝大会 準大賞(経済学部経済学科チーム)

(3) 出版、刊行物

- ① 松山大学論集(第30巻第1号～第6号) 全8号
- ② 言語文化研究(第38巻第1号～第2号) 全3号
- ③ 研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
97	The Diffusion of Western Loanwords in Contemporary Japanese	久屋愛実	ひつじ書房	2019.2.8
98	労働法の再構築	村田毅之	晃洋書房	2019.2.17
99	2019年版最新解説 地方自治法	妹尾克敏	ぎょうせい	2019.3.7

④ 総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
101	帝国農会幹事 岡田温日記 第十三巻 昭和十五年	井上正夫 加藤光一 川東崋弘	ハラプレックス	2019.2.20
102	日本における労使紛争処理の実態	村田毅之	セキ	2019.1.22
103	高島亀太郎日記 第11巻 - 昭和三十六年～三十九年 -	市川虎彦(正彦)	ハラプレックス	2019.2.1
104	地方分権一括法以降の「地域振興関連法(案)」の系譜 - 『カジノ法案』の登場を契機として -	妹尾克敏	ハラプレックス	2019.2.1
105	現代日本の立憲デモクラシーをめぐる学際 的研究 - 憲法学, 行政法学, 政治学の観点から -	倉澤生雄 井口秀作 遠藤泰弘	ハラプレックス	2019.2.1

⑤ 地域研究センター叢書第16巻

⑥ 教科書出版

書名	著者名	発行所	発行年月日
言語の科学入門	櫻井啓一郎	セキ	2018.5.1
流通論入門	成田景堯	五絃舎	2019.3.25

⑦ 松山論叢第39号

⑧ 地域研究ジャーナル第29号

⑨地域調査報告書－学生参加型地域調査－2018

⑩学生懸賞論文第 36 号

(4) 国外研究・国内研究

①国外研究 1 名

王 原生 2017 年 8 月 11 日～2018 年 9 月 10 日 中国海洋大学法政学院(中国・青島市)

②国内研究 該当者なし

(5) 学外公募資金

2018 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉 (20 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	掛下達郎	経済	資本市場中心の金融システムにおける米国大手銀行グループの引受業務への進出
	黒田晴之	経済	新移民音楽の受容とフォーク音楽との関係を、音楽言説の観点から検討する
	溝渕健一	経済	時間リバウンド効果の実証研究
	進藤久乃	経営	第二次大戦後フランス文学における前衛の諸問題
	遠藤泰弘	法	国家緊急権とデモクラシー：ワイマール共和国における大統領緊急権の実像
	槻木玲美	法	琵琶湖におけるプランクトンとウイルスの過去 100 年にわたる相互作用解明への挑戦
	天倉吉章	薬	漢方生薬導入による認知症予防食事モデル構築のための基礎研究
	奥山 聡	薬	SHRSP ラットを用いた柑橘由来成分の血管性認知機能障害防御機構の解析
	田邊知孝	薬	鉄制限と炭素源制限に対するストレス応答の連携による腸炎ビブリオの病原因子発現制御
	玉井栄治	薬	ウエルシュ菌溶菌酵素の種特異性機構の解明と応用研究
	中島光業	薬	精神疾患様モデルマウスを用いた自閉症の発症危険率の性差に関する研究
	舟橋達也	薬	エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究
杉本秀樹	短大	水田におけるマメ科緑肥と有機質肥料による環境負荷軽減型雑草防除技術の構築	
挑戦的萌芽研究	岩田和之	経済	企業立地に伴う広域的経済波及効果の経済学的検証
若手研究(B)	井草 剛	経済	医師の年次有給休暇未取得問題
	川澄哲也	経済	中国青海省大通県チベット族居住地域の漢語方言調査研究
	蓮井康平	経済	マクロ・ブルーデンスを考慮した金融政策の最適なフォワード・ガイダンスの研究
	石橋英典	法	民事裁判における裁判官の裁量に関する研究
	関谷洋志	薬	Psm の種特異性に関する分子メカニズムの解明
	田母神淳	薬	プロテオロドプシンのプロトン輸送方向の制御メカニズムの解明

2018 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究代表者〉 (4 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
研究活動 スタート支援	李 旼映	経済	日本で翻訳されたクロボトキンの思想が朝鮮プロレタリア文学に及ぼした影響
	小田巻友子	経済	福祉供給主体をめぐる利用者主権の再検討ーコ・プロダクションの事例を中心に
	澤本篤志	薬	酸棗仁湯の脳由来神経栄養因子(BDNF)産生能のメカニズム解析
基盤研究(B)	岩田和之	経済	地方中心都市における気候変動抑制と地方創生の両立を目指す政策の実証分析

2018 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉 (9 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	Bruce LANDER	人文	ICT Tools for Effective Formative Assessment in Fostering Learning How to Learn Skills
	山田富秋	人文	ライフストーリーを繙く：文学批評理論を援用した解釈学的アプローチの可能性
	小松 洋	人文	量的社会調査における技術と知恵の継承と発展に関する研究
	伊藤信哉	法	近代日中関係の対外宣伝と相互理解をめぐる摩擦と模索—『順天時報』の分析を通して
	岩村樹憲	薬	カフェイン中毒の病態解明と治療法の開発
	玉井栄治	薬	X線構造に基づくウエルシュ菌表面タンパク質の細胞壁固定化および線毛形成機構の解明
挑戦的萌芽研究	玉井栄治	薬	ウエルシュ菌真核型プロテインキナーゼによる形態形成調整機構の解明
	床井啓太郎	経済	日本の洋式製本の技術伝播に関する歴史的研究：洋装本資料保存のための基盤整備
	中谷陽明	人文	北東アジアのソーシャルワーク国家資格の相互互換に向けての国際比較研究

2018 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉 (2 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	小西廣司	経済	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響
	Eleanor CARSON	経営	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響

2018 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究分担者〉 (14 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	岩田和之	経済	省エネ行動における非価格要因の経済分析：構造アプローチと実験アプローチの融合
	黒田晴之	経済	ディアスポラの記憶と想起の媒体に関する文化人類学的研究
	溝渕健一	経済	グローバル経済下におけるグリーン・イノベーションの研究
	柳原剛司	経済	EUの多次元的な福祉レジーム改革とシティズンシップの変容に関する研究
	上杉志朗	経営	仮想通貨の転々流通性によって繋がる経済的な共同体とその可視化に関する実験的研究
	松下真也	経営	ASEAN 諸国の会計・監査問題：日本を含めた制度と実務の比較研究
	吉野直人	経営	日本企業の高信頼性組織化：組織的視点からの安全とセキュリティの追求
	池上真人	経営	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での eラーニングマネジメント
	寺嶋健史	人文	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での eラーニングマネジメント
	池本淳一	人文	近・現代東アジア武術の技法と思想の変容に関する国際比較：武術原理論の視点から
	山田富秋	人文	ハンセン病問題の多声的記述-「和解の時代」の研究展開
	山田富秋	人文	何が「被害者」の連帯を可能にするのか—「薬害 HIV」問題の日英比較
	松岡一郎	薬	何が「被害者」の連帯を可能にするのか—「薬害 HIV」問題の日英比較
基盤研究(A)	小松 洋	人文	政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究

2018 年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)〈研究分担者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
—	天倉吉章	薬	既存添加物の品質確保のための評価手法に関する研究

2018 年度公益財団法人喫煙科学研究財団研究助成事業〈研究代表者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
—	高取真吾	薬	ニコチンによる血管周囲交感神経分布促進作用の機序解明

2018 年度公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団学術研究助成〈研究代表者〉

種別	氏名	学部	研究題目名
—	奥山 聡	薬	糖尿病性認知機能障害に対する河内晩柑果皮由来成分の防御作用および作用機序の解明

2018 年度大学発起業化シーズ育成支援補助事業<研究代表者>

種別	氏名	学部	研究題目名
—	澤本篤志	薬	河内晩柑果皮を活用した健康食品の開発 ～脳腸相関に着目して～

2018 年度受託研究 (3 件)

委託先	氏名	学部	研究課題名
日清ファルマ株式会社	奥山 聡 好村守生	薬	ネギ属抽出物およびネギ属由来各種成分の機能性に関する研究
西条市	市川正彦	人文	愛媛県人口集中地域に対するシティプロモーションの方向性と課題について
内子町	市川正彦	人文	内子町人権問題に関する町民意識調査

3. 国際化

(1) 海外研修事業

① 長期英語研修講座 (名)

研修機関	カンタベリー	ビクトリア	グリフィス
国名	イギリス	カナダ	オーストラリア
参加人数	0	2	0

2017 年度に開講したビクトリア大学の研修講座は、1 年目は 2 名の参加があり、2018 年度も 2 名が参加した。

② 短期語学研修講座 (名)

研修機関	カンタベリー	ビクトリア	グリフィス	ブルゴーニュ	フライブルク	上海財経	建国大学
国名	イギリス	カナダ	オーストラリア	フランス	ドイツ	中国	韓国
参加人数	中止	10	16	中止	5	中止	8

各プログラムの参加人数は、定員 20 名(ドイツ 10 名)とし、最少催行人数を 5 名(フランス 3 名)と設定している。なお、イギリス、フランス及び中国のプログラムは諸事情により中止した。

3 月にはグリフィス大学(オーストラリア)で春季プログラムを開講した。

③ 学生海外語学研修助成制度 (名)

区分	研修地	定員	申込者	合格者	参加者
夏季	英語圏	*11 程度	10	10	10
	非英語圏	*11 程度	2	2	2
春季	英語圏	*21	13	13	13
	非英語圏		4	4	4

*夏季定員は 22 名、春季定員は 11 名である。なお、夏季の参加者が定員 22 名に満たなかった場合、その欠員人数分は春季に増員することができる。よって、2018 年度夏季欠員 10 名により春季定員は 21 名が上限となる。

夏季参加者数は、英語圏・非英語圏合せても 12 名で例年より減少した。春季参加者数は、例年並みであった。

④ 海外協定校との学生相互派遣 (名)

国名	韓国		中国				台湾		ドイツ	合計
協定校	建国	平澤	復旦	青島	師範	財経	高雄	玄奘	フライブルク	
派遣人数	0	1	0	—	0	0	0	0	0	1
受入人数	1	2	0	—	—	2	1	1	0	7

派遣留学生は 1 名にとどまった。特別留学生(受入)は例年どおり推移している。交流学生ハウスの入居定員は 11 名であり、本学の規模であれば受入人数は現状が適当である。

⑤ 海外体験学習(ミャンマー)

ミャンマーにおいて、主に初等教育分野の現状視察やボランティア活動を通してその実情を知り、日本と異なる上座部仏教を始めとした異文化社会での体験を通して自律性を育成することをねらいとして、2018 年度春季に海外体験学習を開講した。参加学生数は 19 名で、当初予定

していた 10 名を大きく上回る結果となった。

(2) 留学生関連事業

① 私費外国人留学生受入れ事業

5 月 1 日現在の在籍者数は 15 名(学部生 11 名、大学院生 4 名)で、学部生の学年別内訳は 4 年次生 2 名、3 年次生 3 名、2 年次生 2 名、1 年次生 4 名であった。

② 私費外国人留学生学費減免制度 (名)

区分	在籍者数	減免なし	免除者数		
			30%減免 (GPA \geq 1.9)	半額減免 (GPA \geq 2.1)	全額減免 (GPA \geq 2.3)
大学生	11	2	3	4	2
大学院生	4	0	0	2	2

学費減免の対象となっていない 2 名はともに 4 年次生であるが、単位は修得できている。

③ 私費外国人留学生奨学金制度

大学・大学院の 1 年次生及び編入学 1 年目の学生を対象に月額 10,000 円が 12 か月給付される奨学金制度である。2018 年度は 2 名に支給した。

(3) 国際交流関連事業

【前学期】

- ・国際交流バスツアー(金毘羅宮・アサヒビール工場)
参加人数：外国人留学生 12 名・日本人学生 30 名

【後学期】

- ・国際交流バスツアー(原爆ドーム・厳島神社)
参加人数：外国人留学生 11 名・日本人学生 22 名
- ・日本語スピーチコンテスト 参加人数：外国人留学生 5 名
- ・外国人による日本語弁論大会 参加人数：外国人留学生 2 名



4. 学生支援

(1) 学生支援室

学生支援室では、本学学生が大学生活において直面する諸問題に関する相談に対応し、本学の理念に合う充実した学生生活を送れるよう手助けをするとともに、学生スタッフ(学生支援団体 PIER 及び障がい学生支援団体 POP)による PIER サポート(学生による学生のための学生生活支援)活動を達成するために、以下の事業を展開した。



① 学生相談の拡大と充実

学生支援室及び学生支援団体を周知するため紹介リーフレットを作成し、新入生には 4 月のガイダンス時に、ご父母には 4 月の学園報送付時に同封し広く周知を図った。また、学生支援室職員による「なんでも学生相談」を実施し、学生からの相談だけでなく、ご父母との面談、電話、メールでの相談にも積極的に対応した。

② 障がい学生及び要支援学生に対する支援

肢体不自由、聴覚障害、発達障害、気分障害、不安障害などを理由に特別配慮申請等を行い、教学面を中心に配慮を必要としている学生は 20 名程度在籍している。

発達障がい学生に関しては、配慮申請を行わない学生も複数名在籍しており、この学生に対しても学生支援室の発達障害専門職員とカウンセラーが連携し、きめ細やかな支援を行った。

③学生対応部署間連携

学生相談は、学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を目指しているが、専門的な内容については指導教授や関連部署(教務課、薬学部事務室、保健室、学生課、キャリアセンター課)との連携を強化し、問題解決に努めた。

また、2017年度に改正した「障害学生等支援会議の組織及び運営に関する規程」に基づき、障がい学生や要支援学生については、必要に応じて教職員全体で関わり、情報共有を行うことで、更なる支援の充実を図った。

④学生スタッフの育成

学生支援団体PIERの学生スタッフは、学部、学年等を問わず広く公募しており、各種研修会等に参加させ、他大学生との交流・情報交換等を通じて学生自身のスキルアップを行うことで、学生自らの意思、行動によるPIERサポートを目指した。また、学生スタッフが自らのスキルアップを目的とした研修会を年間2回企画・実施した。この研修会では、学生スタッフ自らが講師を務めるなど、研修会の全てを学生が主体となり実施した。

障がい学生へのサポート活動を行っているPOP学生スタッフについては、手話・ノートテイク・パソコンノートテイクの技術向上に努め、日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム(PEPNet-Japan)にも参加し、ポスター発表を行った。

年 度	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	計
2014年度	35	105	41	32	213
2015年度	78	28	21	1	128
2016年度	55	56	17	19	147
2017年度	52	32	33	17	134
2018年度	39	26	27	32	124

*2015年度に組織再編を実施

年 度	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	計
2014年度	10	3	3	6	22
2015年度	9	10	3	3	25
2016年度	8	12	6	1	27
2017年度	9	6	9	5	29
2018年度	5	7	8	12	32

⑤各種企画の開催

学生スタッフを中心に、多くの企画を立案、準備、実行及び検証をすることができた。

学生スタッフによるPIERサポート活動企画として「新入生インタビュー」、「履修相談」、「松山大学・愛媛大学硬式野球定期戦応援旗づくり企画」、「新入生交流会」、「西日本豪雨災害復興支援活動(募金活動)」、「オープンキャンパス相談会」、「PIER学生スタッフ研修(10月、2月実施)」、「授業アンケート・ディスカッション」、「就職活動の座談会」、「社会人と学生との交流会」の合計11企画を実施した。

学生支援室企画として、教職員を対象とした障がい学生支援に関する講演会(FD・SD)と主に新入生を対象とした学生支援セミナーを開催し、アンケート結果においては、十分満足できたという回答であった。

⑥UNGL(大学間連携共同教育推進事業「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム」)事業への取組と学生派遣

各種プログラムへの参加学生数は減少しているが、参加した学生はコミュニケーション能力や

リーダーシップ能力を確実に向上させている。特に学生支援室から派遣した学生スタッフの成長は著しく、学生支援活動の運営に大いに役立てた。

2018年度の研修会及び交流会への学生スタッフ(PIER及びPOP)派遣一覧

名称	期間	内容	スタッフ参加者
第14回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム(早稲田大学) 【PEPNet-Japan主催】	10月27日・28日	27日:点字図書館見学・早稲田大学キャンパスツアー等 28日:実践事例コンテスト参加、全体会	7名(POP)参加
学生リーダーズ・スプリングスクール(京都外国語大学) 【UNGL主催】	3月5日～7日	グローバル社会におけるリーダーシップの育成を目的とし、平和に関する様々なミッションに取り組む。	3名(PIER)参加
ぴあのわ(北海道大学) 【全国大学ピアサポーター合同研修会主催】	3月9日・10日	大学で活動するピアサポーターが集まるピアサポーター合同研修会に参加。各大学の取組の紹介、ワークショップや各種分科会に参加し他大学の取組みを学んだ。	7名(PIER)参加

(2) 主な課外活動報告

① 主な大会成績

女子駅伝部が「全日本大学女子駅伝対校選手権大会」で5位、テニス部が「全日本大学対抗テニス王座決定試合」で男女ともにベスト8、軟式野球部が「全日本学生軟式野球選手権大会」でベスト8に入賞した。また、バドミントン部は「中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会」で男子が優勝、「中・四国学生バドミントンリーグ戦」で男女アベック優勝を果たした。その他の個人種目でも輝かしい成績を数多く残した。

② 四国地区大学総合体育大会(四国インカレ)

2018年度は香川で開催されたが、豪雨の影響により中止となった種目が多数あった。実施された13種目中7種目において優勝し、2年連続男女総合優勝を果たすことができた。

③ 部活動表彰者一覧

(i) 団体

サークル名	大会名	種目名	成績
軟式野球部	第41回全日本学生軟式野球選手権大会	団体	ベスト8
テニス部(男子)	平成30年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	団体	ベスト8
ソフトテニス部(男子)	第64回中国・四国学生ソフトテニス選手権大会	団体	優勝
バドミントン部(男子)	第38回中・四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
	第62回中・四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
	第57回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
ボクシング部	第45回中国大学ボクシング選手権大会	団体	優勝
女子駅伝部	第1回中国四国学生女子クロスカントリーチームレース大会兼クロスカントリー選手権	団体	優勝
	第36回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	団体	5位
テニス部(女子)	平成30年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	団体	ベスト8
バドミントン部(女子)	第38回中・四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
ダンス部	第31回日本高校・大学ダンスフェスティバル(神戸)	創作コンクール部門(大学)	特別賞

(ii)個人

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
テニス部(男子)	平田龍一	平成30年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
			ダブルス	優勝
	濱永虎之介	平成30年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
			ダブルス	優勝
ソフトテニス部(男子)	高橋直幹	第64回中国・四国学生ソフトテニス選手権大会	ダブルス	優勝
	村上拓也		ダブルス	優勝
スポーツチャンバラ	岩田晃和	第11回スポーツチャンバラ関西・北陸・中国・四国・九州学生選手権大会	有級有段二刀の部	優勝
			有段楯小太刀の部	優勝
			グランドチャンピオン戦	優勝
		第2回西日本選手権大会	有段楯長剣の部	2位
	第25回全日本学生スポーツチャンバラ選手権大会	有段の部二刀	2位	
	第43回世界選手権大会	有段の部楯長剣	3位	
	渡邊健斗	第11回スポーツチャンバラ関西・北陸・中国・四国・九州学生選手権大会	有級有段長剣の部	2位
			有段両手長剣の部	優勝
グランドチャンピオン戦			優勝	
第43回世界選手権大会	国別対抗団体戦打突	優勝		
馬術部	日野透	第32回夏季中国・四国地区学生馬術大会	スラローム競技B	優勝
少林寺拳法部	井上龍星	第53回少林寺拳法中四国学生大会	立会評価法	優勝
バドミントン部(男子)	長谷部伸洋	第62回中・四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
			ダブルス	
	第57回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	シングルス		
甲斐一	第62回中・四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝	
ボクシング部	難波正樹	第45回中国大学ボクシング選手権大会	ライト級	優勝
	近藤駿次郎		ライトフライ級	優勝
	市橋大我	第43回中国大学ボクシング秋季選手権大会	バンダム級	優勝
女子駅伝部	岡田佳子	第72回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	優勝
		2018日本学生陸上競技個人選手権大会		
		天皇賜杯第87回日本学生陸上競技対校選手権大会		
		第1回中国四国学生女子クロスカントリーチームレース大会兼クロスカントリー選手権	クロスカントリー	
	徳永真紗希	第72回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	10000m	優勝
	大谷菜南子	2018日本学生陸上競技個人選手権大会	1500m	8位
		ホクレン・ディスタンスチャレンジ2018第3戦深川大会	1500mA	4位
	西山未奈美	第72回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	1500m	優勝
			5000m	
		2018日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m 障害	2位
		第102回日本陸上競技選手権大会		5位
第17回U20世界陸上競技選手権大会		9位		
天皇賜杯第87回日本学生陸上競技対校選手権大会	2位			
大内もか	2018日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m 障害	4位	
	ホクレン・ディスタンスチャレンジ2018第3戦深川大会	1500mA	8位	
	天皇賜杯第87回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	3位	
ボート部	栗原安加里	第29回加古川レガッタ(関西学生秋季選手権)	女子シングルスカル	優勝

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
バドミントン部 (女子)	菅野菜々	第 62 回中・四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
		第 57 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	ミックスダブルス	
	松島みなみ	第 62 回中・四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
	蓮沼紗季			優勝
	曾我部幸徳	第 57 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
将棋研究部	佐々木康介	第 99 回中四国学生将棋大会	個人戦	優勝
		第 100 回中四国学生将棋大会		
落語研究部	大松純平	全日本大学生お笑い選手権大会 お笑いインカレ 2018	コンビ	2 位
	小笠原宏樹			2 位
	尾崎 聡		コンビ	敢闘賞
	川本 龍		コンビ	敢闘賞



(3) サークルリーダー研修会

サークルの代表者(2 年次生で次期リーダー)を対象に、2 月 7 日に研修会を実施した。2018 年度は主将と主務の 2 名参加とし、参加者数は 150 名であった。学生支援室カウンセラーによるハラスメントに関する講演会、愛媛県警察本部の方による薬物の危険性についての講演会、リーダー経験者の体験談、大学生協による学生総合共済・学生賠償責任保険の説明等を実施し、課外活動中における安全対策や危機管理に関する内容を中心に行った。

(4) 課外活動指導者懇談会

課外活動の発展及び向上のための大学関係者と指導者の情報交換の場として、3 月 4 日に本学カルフル 1 階カフェテリアにて懇談会を開催した。課外活動におけるハラスメントの防止対策として、学生とのかかわり方やより良い環境づくりについて考える機会を得るため、「快適環境で、ベストパフォーマンス!」と題して講演会を合わせて実施した。

(5) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】 (3 万円×12 か月=36 万円)50 件
 - ②松山大学奨学金【薬学部】 (3 万円×12 か月=36 万円)8 件
 - ③松山大学特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78 万円、薬学部 200 万円]
又は半額[文系学部 39 万円、薬学部 100 万円]) 全額 6 件(前学期 2 件 後学期 4 件)
半額 6 件(前学期 2 件 後学期 4 件)
 - ④松山大学被災者特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78 万円、薬学部 200 万円]
又は半額[文系学部 39 万円、薬学部 100 万円]) 全額 7 件(後学期のみ)
半額 16 件(後学期のみ)
- ※「平成 30 年 7 月豪雨」により本人又は主たる家計支持者が被災し経済的に修学が困難となった学生に対し被災者特別奨学金を給付。
- ⑤スカラシップ奨学金【経済・経営・人文学部入試】 (授業料全額 61 万円)2 件
 - ⑥スカラシップ奨学金【薬学部入試】 (授業料全額 160 万円)29 件
 - ⑦スカラシップ奨学金【薬学部特別指定校】 (授業料半額 80 万円)6 件
 - ⑧スカラシップ制度特別奨学金【文系学部】 (授業料半額 30.5 万円)50 件
 - ⑨スカラシップ制度特別奨学金【薬学部在学学生】 (授業料半額 80 万円)33 件

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------------------|
| ⑩スポーツスカラシップ奨学金【経済・経営学部入試】 | (授業料全額 61 万円)13 件 |
| ⑪スポーツスカラシップ制度特別奨学金 | (授業料全額 61 万円又は半額 30.5 万円)
全額 0 件、半額 3 件 |
| ⑫指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】 | (授業料全額 61 万円)0 件 |
| ⑬薬学部利子給付奨学金 | (全給付額 3, 123, 613 円)42 件 |
| ⑭資格・能力取得奨励金 | (全給付額 3, 510, 000 円)111 件 |

(6) 健康相談

健康診断の結果、有所見者に対して再検査又は精密検査等を行う中で発生するもの及び既往歴や自覚症状等から経過観察を行う必要のある学生、また日常的に救急処置を行う際あるいは心身の不調を自覚して来室する学生への対応等を広範に行った。

医学的、保健的な観点から行う相談は、心身の健康について多角的な面から捉えるとともに、背景要因を探り、心身の悩みの軽減を目指して対応した。

心身の健康問題の多様化に伴って、課題解決にあたり関係部署へ繋ぎ組織的な対応を必要とする場合や学医の指示を仰ぐ事例、他機関と連携を図りながら対応を要する事例があった。禁煙支援については、健康診断時に喫煙の健康影響を掲示し禁煙への意識啓発に努めた。

(7) 健康診断

2018 年度の健康診断受診率は 93.4%で、2017 年度と比較して微増した。また、健康診断の結果、有所見者に対し、再検査・精密検査等事後措置を行い、特に緊急を要する場合や健康障害の恐れが高いにも関わらず一定期間を過ぎても来室しない場合には、保健室から連絡し状況を確認するとともにフォローに努めた。

更に、体育会系部員や国際センター課及び教務課が実施する海外研修の参加者に対しては、追加検査を実施した上でメディカルチェックを行い、注意喚起した。

なお、薬学部実務実習開始前の健康診断について、薬学教育コアカリキュラムの改訂に伴い、2019 年度より、実習時期が 4 年次生の 2 月下旬から開始することとなった。これを受け、5 年次生で第 I 期・第 II 期に配属される学生が、通常 4 月に実施する学内定期健康診断を受けることができない事態が発生し、実習開始前の 4 年次生の 1 月に健康診断時期を変更する必要が生じたため、該当者の健康診断を実施した。

5. キャリア支援

(1) 就職支援事業

①2019 年 3 月卒業生

2019 年 4 月採用者の就職活動は、広報活動開始が 2018 年 3 月 1 日、選考活動開始が同年 6 月 1 日という日程で進行したが、企業側は前年にも増して採用意欲が高く、採用活動の実質的な早期化がこれまで以上に顕著であった。3 年次にインターンシップを実施する企業が年々増加しており、インターンシップを機に学生と企業の接点が生まれていることも採用活動の前倒しに拍車がかかっている一因といえる。

このような環境の中で、進路相談・添削指導・模擬面接など個別指導に力点を置いた支援に努めたほか、就職ガイダンスや就職活動フォローアップ講座などを実施した。また、学生からの要望を受け、当初予定していなかったグループ面接練習会も開催した。

企業の求人情報は、紙ベースでの求人票、企業のホームページ、インターネットの就職情報サイトなど多岐に渡るが、企業訪問や説明会などの機会を利用し、企業から直接詳細内容を聞き取ることに注力し、学生への情報提供や学生と企業とのマッチングに努めた。

就職内定率は前年度とほぼ同水準で推移したが、2019 年 3 月卒業生の最終的な就職率は 98.3%となり、前年度(99.1%)には及ばなかったものの、過去 2 番目に高い数値となった。また、全卒業者に対する就職率は 90.6%となり、前年度(91.0%)に次ぐ高水準となった。

②2020年3月卒業予定者

5月から2月までの間に4回の就職ガイダンスを開催し、就職活動を取り巻く状況を伝えるとともに、就職活動準備について指導を行った。また、就職活動支援プログラムとして、「SPI(Synthetic Personality Inventory)模擬試験」の実施、定期就職講演会、業界研究会、各種セミナーを実施した。受講者が前年より減少したセミナーもあったが、個別面談形式の講座は、毎回ほぼ定員に達している。特に、「SPIフォロー相談」は、10月に受検したSPI模擬試験の結果解説シート・アセスメントに基づいた面談であり、就職活動において必ず要求され、学生たちが最も苦勞する自己分析の一助となっている。

就職活動準備の第一歩として就職ガイダンス等への参加率の向上に努めたところ、第2回から第4回の就職ガイダンスの出席率は平均81.1%となり、2017年度より6.5ポイント上昇した。また、3年次生を対象として10月に実施したSPI模擬試験の受検者は866名で、2017年度より100名増となった。更に、採用選考時の筆記試験対策として、当初予定していなかった2回目のSPI模試を2月下旬に実施したところ、就職活動開始直前であったにもかかわらず、330名の受検があった。

広報活動が開始となった2019年3月には、文系学部生を対象に、学内就職合同セミナーを3月1日・4日・5日に開催した。県内外の企業225社の参加を得て、3日間で延べ1,923名(実908名)の学生が参加した。また、薬学部は5年次生に加えて4年次生も対象に、3月2日に午前・午後の二部制で実施し、薬学部で選定した108社の参加を得て、延べ204名(実109名)の学生が参加した。



③公務員試験対策講座

公務員を目指す学生を対象に、キャリアセンター事務部主催の学内講座として「公務員試験対策講座」を開講し、実践講座187名、基礎講座59名、筆記試験対策講座143名が受講した。2019年3月卒業生の公務員就職者数は、国家公務員20名、県職員65名、市役所36名、町役場4名の計125名(臨時職員15名を含む。)となった。

(2)キャリア形成支援事業

①授業科目

2018年度から新たに共通教育科目(特殊講義)として、前学期に「地域中小企業論」を、後学期に「地域産業振興論」を開講した。両科目とも履修者は40数名であったが、低学年次から、働くということ、地域産業、業界などを知り、自らのキャリアを考えていく機会を提供できた。また、講師は、各企業の経営者や人事担当者が務めており、各企業と大学の関係性を深める契機となった。

②各種検査

1・2年次生を対象に、学生自身の職業興味や能力などと働く環境(職業・職務)のマッチングを促すためのツールとして活用できるアセスメント(適性・適職検査)を例年同様に実施し、結果を学生へフィードバックするとともに、教職員向けの「アセスメント(大学生基礎力レポート)分析結果報告会」を開催し、次年度以降の実施日程について、年度初めに一斉に行うよう全学的に調整した。

3年次生に対しては、5月にR-CAP(自己分析・適職発見プログラム)を実施した。605名の受検者があり、6月に結果返却・解説会を行った。

③講演会・セミナー

年間を通して開講した定期就職講演会、企業の元人事部採用責任者による講演会、キャリア形成に関するセミナー等を開催した。

(3) 学内部署・学外機関との連携事業

①学内各部署との連携

2018年3月卒業者の14.9%(前年度比4.6ポイント上昇)が東京圏に本社を置く企業に就職していることから、東京オフィスとの連携をより強化した。学生と東京オフィススタッフとの面談ツールとして、新たに導入したSkypeでは、年間で33件の利用があり、東京圏で活動するにあたっての助言、航空業界を志望する者に対する専門的な指導などがなされた。また、東京オフィスが主催する「シューカツゼミ!!」の実施をバックアップした。

薬学部事務室と連携して、4月に5年次生を対象に、1月に4年次生を対象に、実務実習前のマナー講座を実施し、就職活動を直前に控えた2月には5年次生を対象とした就職マナー講座(講義・実践)及びエントリーシート攻略テスト対策(講義)を開催した。

その他、校友会事務室と協議しながら、父母の会の支援を受け、適性検査受検料の補助、就職活動にかかる旅費・宿泊費の補助、就職手帳の配布等を行った。また、父母の会主催の地区別懇談会において、就職講演会及び個別就職相談を実施した。

②学外機関との連携

愛媛労働局と連携し、愛媛新卒応援ハローワークからカウンセラーの派遣を受け、毎月2回の個別相談を定期開催したほか、ジョブカフェ愛 work の講師による就職セミナーやSPIフォロー相談を実施した。また、県内外の自治体や商工会議所と連携し、各種の業界研究会などを開催した。

(4) 就職状況(2018年度最終)

①学科別

(名)

区 分	卒業生数			就職希望者数			就職者数			就職率(※)			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経 済	256	132	388	236	125	361	231	123	354	97.9	98.4	98.1	1	0	1
経 営	191	181	372	178	171	349	175	169	344	98.3	98.8	98.6	1	0	1
人文英語	32	77	109	29	71	100	28	68	96	96.6	95.8	96.0	0	0	0
人文社会	48	71	119	47	64	111	47	62	109	100.0	96.9	98.2	0	1	1
法	145	62	207	132	58	190	131	57	188	99.2	98.3	98.9	2	0	2
薬	39	49	88	31	40	71	31	40	71	100.0	100.0	100.0	0	0	0
合 計	711	572	1,283	653	529	1,182	643	519	1,162	98.5	98.1	98.3	4	1	5

②地域別

(名)

区 分	求人 会社数	就 職 者												男計	女計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
北海道	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	3	3	4	7	0.6
千 葉	2	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	4	0.3
東 京	154	30	26	26	19	3	13	9	7	16	6	4	8	88	79	167	14.4
神奈川	9	2	1	1	0	0	0	0	1	2	0	0	2	5	4	9	0.8
静 岡	6	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5	0.4
愛 知	8	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2	3	5	0.4
京 都	5	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	2	5	0.4
大 阪	48	7	7	13	7	0	3	0	1	3	2	0	0	23	20	43	3.7
兵 庫	15	1	3	0	1	0	0	1	0	2	0	0	2	4	6	10	0.9
島 根	2	1	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	4	2	6	0.5
岡 山	31	5	0	7	3	0	0	2	0	4	3	1	1	19	7	26	2.2
広 島	73	9	2	7	3	1	2	3	0	3	2	0	2	23	11	34	2.9

山口	14	2	0	2	0	1	2	0	0	0	0	1	0	6	2	8	0.7
徳島	13	3	3	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	9	3	12	1.0
香川	54	26	9	14	10	2	3	7	9	11	6	0	0	60	37	97	8.3
愛媛	232	120	69	93	113	17	39	22	35	72	36	15	15	339	307	646	55.6
高知	22	9	1	6	4	3	1	1	2	4	2	0	2	23	12	35	3.0
福岡	18	7	1	1	3	0	0	0	1	3	0	6	2	17	7	24	2.1
長崎	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2	3	0.3
大分	10	2	0	0	0	1	1	0	1	2	0	0	0	5	2	7	0.6
その他	17	3	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	2	5	4	9	0.9
合計	735	231	123	175	169	28	68	47	62	131	57	31	40	643	519	1,162	100

③業種別

(名)

区分	求人 会社数	就 職 者												男計	女計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.2
漁業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	39	14	6	9	2	1	3	0	1	6	0	0	0	30	12	42	3.6
製造業	125	22	15	25	24	7	3	7	7	19	3	0	0	80	52	132	11.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	2	0	1	3	0	0	0	0	2	0	0	0	5	3	8	0.7
情報通信業	56	14	11	14	9	2	1	5	4	4	3	0	0	39	28	67	5.8
運輸業、郵便業	41	10	3	7	3	0	8	0	3	5	2	0	0	22	19	41	3.5
卸売業、小売業	194	75	29	31	41	5	11	14	13	29	11	12	23	166	128	294	25.3
金融業、保険業	58	27	22	27	40	4	16	5	4	13	13	0	0	76	95	171	14.7
不動産業、物品賃貸業	37	6	6	6	8	1	0	5	2	9	1	0	0	27	17	44	3.8
学術研究、専門・ 技術サービス業	21	8	3	6	10	0	5	0	1	1	1	4	2	19	22	41	3.5
宿泊業、飲食サービス業	21	4	4	2	2	2	4	0	1	3	0	0	0	11	11	22	1.9
生活関連サービス業、 娯楽業	18	5	3	8	3	0	5	1	3	1	7	0	0	15	21	36	3.1
教育、学習支援業	11	3	1	1	2	1	2	1	0	0	0	0	0	6	5	11	0.9
医療、福祉	71	3	4	2	3	0	1	0	6	2	1	10	12	17	27	44	3.8
複合サービス業	4	3	1	3	2	0	2	1	3	1	2	0	0	8	10	18	1.5
サービス業	36	11	10	8	12	2	3	2	6	8	1	0	0	31	32	63	5.4
公務	-	22	5	24	5	3	4	6	8	28	12	5	3	88	37	125	10.8
合計	735	231	123	175	169	28	68	47	62	131	57	31	40	643	519	1,162	100

(教員はサービス業に含む。)

④規模別

(名)

区 分	求人 会社数	就 職 者												男 計	女 計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
大規模企業	241	80	51	65	71	8	33	16	21	38	27	12	21	219	224	443	38.1
中規模企業	309	84	44	58	57	11	14	18	22	42	11	6	10	219	158	377	32.4
小規模企業	185	45	23	28	36	6	17	7	11	23	7	8	6	117	100	217	18.7
公 務	-	22	5	24	5	3	4	6	8	28	12	5	3	88	37	125	10.8
合 計	735	231	123	175	169	28	68	47	62	131	57	31	40	643	519	1,162	100

(従業員数 ～99人：小規模企業、100～499人：中規模企業、500人～：大規模企業)

*区分毎の就職者総計/就職者総数

※比率欄のみ「%」表記

(5) インターンシップ

受入企業数は2017年度に比べて6社増加し、182名の学生が夏季インターンシップ研修に参加した。2018年度も2017年度と同様に高い研修参加率となったが、研修先とのトラブルは見られなかった。更に、充実した研修プログラムが研修先から提供されていたこともあり、研修後に行った学生アンケートの結果でも高い満足度を得られた。

過去、延べ10回にわたって本学学生を研修生として受入れて頂いた事業所に対する感謝状と記念品の贈呈を、2018年度は2事業所・団体に対して行い、長年の貢献に対しインターンシップ研修受講生全員とともに謝意を表すとともに、今後も継続的にインターンシップ生を受入れていただくことへの理解を得た。

6. 図書・学術情報

(1) 図書館の学生利用の促進と情報リテラシーの向上

新入生ガイダンスでは、C3(図書館学生アドバイザースタッフ)製作による利用案内DVDを視聴した後、補足説明とC3の紹介を行い、基本的な図書館利用と学生目線の親しみやすい図書館のPRを図った。情報検索ガイダンスでは、4月下旬から7月上旬までにかけて、1年次生は78ゼミを対象に、図書館見学と情報検索説明のガイダンスを行った。法学部3年次生の6ゼミについては、情報検索説明の後、OPAC(Online Public Access Catalog)検索とデータベースの検索演習を実施し、対象学生の情報リテラシーの向上に努めた。短期大学生については、新入生ガイダンスの中で情報検索説明を含めて行い、後日希望があった9ゼミについては、図書館見学を行った。2年次生以上の情報検索ガイダンスは、申請があった2ゼミについて実施した。

第18回図書館書評賞は、17編の応募があり、12月に優秀書評賞2編、佳作3編を選出し、表彰式を行った。

松山大学ビブリオバトルは年2回(6月、10月)開催し、代表者2名(各優勝者)が、11月4日に開催された「愛媛地区決戦2018」に出場した。今回初めてC3(3名)によるワークショップ型のビブリオバトルも開催した。

C3の活動については、ブックハンティングを年2回(5月、11月)実施し、配架前の装備作業を行った。また、C3の学生が学外で開催される企画、セミナー、研修会等に参加できるように旅費等の支給基準を整え、広島大学で開催された「第8回大学図書館学生協働交流シンポジウム」に学生6名及び職員2名が参加し、図書館の利用促進活動を行うために活発な意見交換を行った。2018年度の新たな活動として、福袋企画を年2回(5月、11月)実施した。



(2) 図書館システムの更新

現図書館システム「LIMEDIO」は、リプレース後の契約期間が2018年度に満了するため、同シ

システムでの更新手続きについて検討を行った。同システムはパッケージソフトであるため、バージョンアップにも対応しており、安定稼働している。経費節減の観点からも、2019年度以降、再リース契約や保守契約等の更新手続きを進めることとした。

(3) 寄贈図書の扱い

「高島文庫」については、2018年度に「高島華宵大正ロマン館」により現物確認が行われ、一部(約100点)の引取りが行われたが、約3万点の資料がほぼ残った状態となったため、2019年度以降に一般寄贈受入れすることについては、再検討することとした。また、2015年度に受入れを決定した田中貞輝先生(元松山短期大学教授)所有の「宇和島藩領 高山浦田中家文書」の寄贈については、田中貞輝先生による現物確認が終了したため、2019年度以降に寄贈受入れ後、目録の印刷を行う予定である。

(4) 保存環境整備について

燻蒸処理は図書館地下書庫及び貴重文書保管書庫等に対して行う害虫駆除及び防カビ対策の方法である。図書館においては10年に1回は燻蒸を行うべきとされており、前回実施した2007年度から10年以上経過していることから、図書館利用が少ない夏季休暇期間に燻蒸処理を実施し、快適な書庫環境を整備し、所蔵図書の状態を最適に保全できるようになった。

(5) 地下書庫の棚板増設について

地下書庫の狭隘化対策として、所蔵可能冊数の拡大を図るため、地下書庫の内、地下1階書庫1及び地下2階書庫5に棚板の増設(816段×2)を行った。7月下旬と1月下旬に納品を分けて行い、夏季休暇中及び春季休暇中に増設作業を行った。

地下1階書庫1及び地下2階書庫5の棚板増設を行ったが、棚の高さが低くなることにより、本来大型本とは言えない資料についても大型本扱いせざるを得ない状況が発生している。

(6) 図書館情報サービス課における業務委託

図書館情報サービス課における業務委託は、平日夜間開館の17:00~22:00、土曜日及び日曜日(臨時開館)の9:00~22:00について、2008年度より業務委託を行っていたが、2019年度より、図書館情報サービス課の業務を一部業務委託することとした。9月下旬から業務委託先である業者との打ち合わせを綿密に行い、3月中旬からは業務委託先のスタッフを交えての業務引継ぎを行った。より高い品質において、教育・研究に支援することを目的とし、図書館利用の促進と情報リテラシーの向上に努める。

7. 情報化

2014年7月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を定め、2015年度から5年間を目安とした「情報システムに関する中期目標と中期計画」を策定し、その4年目として事業を進めた。各事業においては、情報センター運営委員会で都度審議し、教育活動に関わる事項については教学会議等の審議を経て、常務理事会にて決定され遂行した。

(1) 情報システム基盤の整備

① 8号館教室内のLAN配線の張替え

8号館教室内の4芯LANケーブルを1Gbps以上の対応が可能なケーブルに張替えた。

② 教室内のNW機器(スイッチングハブ)の更新

4号館の2教室内のファン付きスイッチングハブをファンレススイッチングハブに更新した。

③ キャンパス内の無線エリアの拡張

キャンパス内に無線LAN用AP(アクセスポイント)を設置し、4号館、5号館、9号館、カルフル、国際センター、図書館へ無線エリアを拡張した。

④バックアップデータの遠隔地保管の実施

災害対策として、バックアップデータを学外にも保管するようにした。

⑤VPN(バーチャル・プライベート・ネットワーク)システムの更新

旧システムのサポート終了に伴い、VPNシステムを更新した。

(2)教育設備に関する事項

①教室内視聴覚設備更新

7号館5教室の教室内視聴覚設備をプラズマ液晶モニターからプロジェクターへ更新した。

②教育支援

Moodle コース登録申請機能追加、コンピュータネットワーク構築訓練教育設備導入及びTV会議システム改修を実施した。

(3)事務システムに関する事項

①事務システムの各種バージョンアップ、業務フロー(システム運用フロー)作成

12月に事務システムの各種バージョンアップを実施した。また、事務システムの業務フロー作成も実施中であり、2020年3月までに完成するよう取り組む。

②事務用パソコンのリプレイス

2016年度から事務用パソコンのOSをWindows7からWindows10に移行することを進めている。2018年度は95台調達して、対象者のパソコン交換を行った。

③事務メールシステムのクラウドサービスへの移行

事務メールシステムをクラウドサービスへ移行した。並行運用期間を経て、3月末に従来のメールシステムを停止した。大過なくメールシステムの移行が完了した。

8. 社会連携・地域貢献

(1)産官学連携事業

①社会人基礎力育成事業

本事業は、学生・教育職員が自治体や企業と連携し、様々な活動を行うことで経済産業省が提唱する社会人としてキャリアを積む際の基礎となる3つの力「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」を身に付けることを目的としている。2018年度は、以下の4つのプロジェクトを行い、計105名の学生が参加した。



「のうみん舎プロジェクト」は、2018年度前学期に「柑橘」にこだわらず学生の自由な発想で新商品を企画し、8月9日にプロジェクト内で発表会を実施した。後学期には、新商品企画案のうち、インスタ映えするハーバリウムゼリーと、観光客の滞在時間を延ばすバスボールガチャガチャの2商品案を改良した。また、既存商品の販売促進活動として、俳句甲子園地方大会及びオープンキャンパスに出展した。

「iProject!」は、伊予市の特産食材を使った「Cafe ごはん」を愛媛県立伊予農業高等学校の生徒と開発し、飲食店に提案しメニュー化してもらう取組を行った。10月30日には伊予市役所で成果報告会を開催し、事業者に向けて提案を行った。提案商品のひとつである「伊予風土パスタ」は、1月20日～31日の期間限定でウェルピア伊予のランチバイキングにて提供され、学生が考案した商品が形となった。

「まちづくりプロジェクト」は、学生が松山アーバンデザインスクールに所属し、他大学の学生をはじめ、社会人、地元商店街、松山市とともに、魅力あるまちづくりに貢献していくためのプロジェクトで、5月上旬に開催した基礎編では、まち歩きやレクチャーを通じて松山の資源や課題について学ぶワークショップを行ったほか、地域住民や行政関係者にヒアリングし、まちづくりの企画を練った。5月下旬に開催した実践編では、各グループが企画内容のプレゼンテーションを実施し、市民、行政、大学関係者から企画の実現に向けた助言や意見を得た。中間発表会で出された6つの企画(「星空カフェ」、「柳井町あかりプロジェクト」、「Washi Sky Project」、

「エキカツ!@JR 松山駅」、「アートプロジェクト」、「夕焼けベンチ in 宝厳寺」)を改良し、12月18日の活動発表会で関係者に対しプレゼンテーションを行った。

「日本酒プロジェクト」は、学生ならではの柔軟な企画・発想によるプロモーション活動を通じて、国内有数の酒質を誇る「愛媛の地酒」に対する理解を深め、愛媛の日本酒ファンを創造するプロジェクトで、2018年度後学期から開始した。9月27日に「日本酒の飲み方セミナー」を開催したほか、10月13日に酒蔵(栄光酒造)、10月27日に酒類卸売業者(西野金陵 松山支店)の見学、11月から12月にかけて西条市地域創生センターを拠点に、酒造り体験を行った。

②愛媛大学との連携事業

本事業は、2010年度より、国立大学法人愛媛大学と本法人の教育・研究等の特色を尊重し、相互の交流と協力を推進することにより教育・研究の充実を図り、もって社会に貢献することを目的として開始した。2016年度に事業内容の見直しを行った「地域活性化促進連携事業」については、2018年度は4件の応募があり、3件が採択された。5月28日には榑又キャンパス H2A 教室において、連携事業成果報告会(2017年度終了分)を開催し、両大学合わせて約90名の教職員が参加した。また、2019年度からスタートする連携事業について、11月に募集を行い、4件の応募があり、2件を採択した。



③学生による社会連携活動

2018年度は、愛媛県の「元気な集落づくり応援団マッチング事業」や、特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所 Muse の活動を中心に、26件、延べ155名の学生が参加した。学生は、ボランティア活動に参加することでしか得られない体験や、地域住民との交流など、本事業が有益なものになっている。また、依頼先からの反応は非常に良く、継続した支援を熱望されるなど、ボランティア活動を通じて本学のイメージアップに繋がっている。なお、10月30日に日頃の功績が認められ、愛媛県から「元気な集落づくり応援団知事感謝状」が贈呈された。



④各機関との連携協定に基づく取組

2018年度は、愛媛県との包括連携協定に基づき、6月5日に愛媛県教育委員会主催「地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業」のプロジェクトマネジメント研修において、プラン策定のための手法を学ぶ研修を本学で実施し、県下56校の高校生及び教員各1名の計112名が参加した。また9月25日に、愛媛県及び公益社団法人えひめ産業振興財団との共催で「えひめベンチャー起業塾」第5期(全15回)を開講し、学生23名、社会人22名の計45名が参加し、30名(学生15名、社会人15名)が卒業した。

(2)生涯学習事業

2018年度は、コミュニティ・カレッジ(春期23講座・秋期19講座)、松山大学・カルスボ公開講座(一般教養)、新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター主催)、出張型公開講座(四国中央・今治・西条・宇和島・高知)の計49講座、延べ463回の講義を実施した。また、愛媛県と共催で「ひめボス推進・働き方改革セミナー」を実施した。



①松山大学コミュニティ・カレッジ

(i) 春期講座

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数	
教養	パソコン iPhone 共通無料アプリ活用法	光藤 昇	7	10	
	Motto! 楽しい! パソコン活用法	橋 雄司 中田めぐみ	12	28	
	コミュニケーション&メンタル講座	幸田裕司	8	11	
	超初心者のための俳句入門	キム・チャンヒ	8	17	
	「源氏物語」を楽しむ	武内哲志	12	20	
	児童文学講座	光藤由美子	9	18	
	異文化コミュニケーションと隣り合わせで英語耳をつくろう	小野禾韻厘	12	10	
	愛媛県の姉妹都市ハワイ州	菅 紀子	10	10	
	ロシアの精神風土にふれる	藻利佳彦	8	17	
ビジネス	基礎から応用まで学ぶ実践経営塾 2018	東潤則之	6	14	
	マーケティング戦略セミナー	河内俊樹	6	17	
文化語学	英語でしゃべろう!	岡田奈知	10	33	
	Let's Talk	Gregory Dean GRAY	12	17	
	What is Your Opinion on...?	Tzahaie OGBAMICHAEL	12	16	
	ゼロから始める中国語	川澄哲也	10	18	
	2年目からの中国語	宮田さつき	12	13	
	ちょこっとわがままフランス語	越智三起子	12	15	
	いよいよ韓国語	金 菊熙	12	13	
	韓国語会話(基礎)	李 順蓮	12	23	
	韓国語会話(中級)	張 栄順	12	19	
	スペイン語 2018 Principiantes (初級)	Maria Inés TORRISI	12	15	
健康	健康太極拳	池本淳一	12	20	
	24式太極拳	池本淳一	12	11	
計 23 講座			—	238	385

(ii) 秋期講座

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数	
教養	Motto! 楽しい! パソコン活用法	橋 雄司 中田めぐみ	9	40	
	名句の技から学ぶ初心者のための俳句入門	キム・チャンヒ	8	9	
	「源氏物語」を楽しむ	武内哲志	12	23	
	児童文学講座	光藤由美子	10	30	
	19世紀ロシア文学に見る社会と個人	藻利佳彦	8	13	
ビジネス	ハーバード・ビジネス・レビューの名著論文で学ぶ経営学	柴田好則	6	13	
文化語学	英語でしゃべろう!	岡田奈知	10	30	
	Let's Talk	Gregory Dean GRAY	12	21	
	What is your opinion on...?	Tzahaie OGBAMICHAEL	12	19	
	ステップアップ中国語 C18:D29	川澄哲也	8	14	
	楽々「フランス語耳」養成講座	越智三起子	11	14	
	旅のフランス語(中級)	Thomas PERROUY	10	13	
	いよいよ韓国語	金 菊熙	11	13	
	韓国語会話(基礎)	李 順蓮	12	18	
	韓国語会話(中級)	張 栄順	11	18	
	ドイツ語を始めよう!	田淵昌太	11	10	
スペイン語 2018 Principiantes (初級)	Maria Inés TORRISI	11	21		
健康	健康太極拳	池本淳一	12	13	
	24式太極拳	池本淳一	11	20	
計 19 講座			—	195	352

②松山大学公開講座(出張型)

(i)出張型公開講座開講状況

開催地	日程	会場	講師(テーマ)	受講者数
高知	9月24日	高知市青年センター	石川良子(ホッとできる「居場所」作りのヒント) 奥山 聡(脳内環境が改善!?食品成分のいろいろな作用)	53
宇和島	10月13日	宇和島市生涯学習センター	柴田好則(意思決定の心得) 柴田和彦(肺年齢を知ろう)	64
四国中央	10月28日	三島公民館	奥山 聡(脳内環境が改善!?食品成分のいろいろな作用) 松本直樹(理論の力で曲がり角の日本経済を読み解く)	74
今治	11月12日	今治地域地場産業振興センター	中村承平(身近な薬との上手な付き合い方) 櫻井啓一郎(「ミルクィはママの味」って、一体どんな味?)	96
西条	12月16日	西条市地域創生センター	柴田和彦(肺年齢を知ろう) 松田龍彦(対岸の火事ではなくなった刑事事件)	53
計5地区				340

③松山大学・カルスポ公開講座(公益社団法人松山市文化・スポーツ振興財団共催講座)

2018年度は、「地域ビジネスの展開と日本経済の行方」と題し、10月3日から12月19日まで計12回講義を行い129名が受講した。また、11月10日に開催した野外研修には35名が参加し、広島県呉市の大和ミュージアムを訪問した。

(i)松山大学・カルスポ公開講座開講状況

回	日程	講師	講師肩書	テーマ
1	10月3日	松本直樹	松山大学経済学部教授	企業統治と地域分析：中四国の地場産業
2	10月10日	久保正明	サイボウズ株式会社 ローカルブランディング部長	働き方改革最前線 ～多様な働き方の実現へ向けて～
3	10月17日	土居幹治	マルトモ株式会社取締役 開発本部長	天然だしを極める
4	10月24日	賀川 卓	昭和アステック株式会社取締役	外国人社員の活用と 中小企業のビジネス展開
5	10月31日	松本直樹	松山大学経済学部教授	日本経済を読み解く
6	11月7日	武内英治	山陽物産株式会社代表取締役	創業以来25期連続増収は社員の力
7	11月14日	東淵則之	松山大学経営学部教授	良い会社づくりの実践にすぐに活かせる 「成長ドライブ理論」
8	11月21日	井本雅之	株式会社ありがとうサービス 代表取締役	地方創生としまなみサンセバスチャン計画
9	11月28日	木曾智仁 木下智之	伊予市経済雇用戦略課	伊予市ってなんか、おもしろいことしよるってよ!?
10	12月5日	眞鍋 明	株式会社マルブン代表取締役	社員もお客さまも幸福になる理想の組織づくり
11	12月12日	土居大亮	株式会社エヌ・ピー・シー 松山工場環境関連事業部事業部長	ものづくりの拠点 愛媛から太陽電池事業で地球環境 に貢献するNPC
12	12月19日	薬師寺慎二郎	シナネンサイクル株式会社 取締役営業本部長	シェアサイクルの今

④ひめボス推進・働き方改革セミナー

2017年度より、愛媛県と本学の共催で、「働き方改革」及び「職場における女性活躍推進」に関するテーマを取り扱い、大学ならではの学術色彩を持たせた理論面と、現場の実態を踏まえた実務面の双方からアプローチをする講座を地域市民、学生を対象に実施している。

2018年度は12月5日に開催し、実務面は、ひめボス講師の水谷紀子オフィス・カラー代表から「ライフスタイルを誇れる「働き方」のできる職場を目指して」、あわしま堂中四国営業部市川晋部長より「あわしま堂の取組について」と題した講演が行われた。理論面は、経済学部西村健准教授より、「経済学から「働き方改革」を考える」と題し、様々な統計からみた働き方についての講義がなされ、38名が受講した。

⑤新居浜生涯学習大学「松山大学公開講座」

新居浜市生涯学習センターが運営する新居浜生涯学習大学の講座のひとつとして開講している。本学教育職員の知的人的資源を活かした講座で、2018年度はテーマを「現代社会を読み解く」とし、51名が受講した。

(i)新居浜生涯学習大学開講状況

日程	講師(テーマ)
5月26日	高取真吾(生活習慣病との上手な付き合い方)
6月9日	田村公一(現代ビジネスにおけるデジタルデータ活用)
6月23日	水野貴浩(相続や遺言について)
7月9日	甲斐朋香(えひめ・創造都市の可能性を探る)
9月1日	上羽博人(日本における交通・物流の役割)
10月27日	Bruce LANDER(技術と教育は現代社会にどんな影響を与えているか “The Influence of Technology and Education on Contemporary Society”)
11月17日	大倉祐二(ホームレス問題からみた現代社会)
12月8日	櫻井啓一郎(『ことば』からわかる人間の心理～キャッチコピーを題材に)

9. 管理運営・財務

(1) 私学助成

文部科学省の教育政策に対応した助成制度の1つである「私立大学等改革総合支援事業」の選定を目指し、関係部署と連携・協力、また副学長・学長補佐を中心とする「補助金獲得チーム」を組織したが、2017年度と比べて調査要件が上がり、全学的な取組を行ってきたにもかかわらず補助金獲得には至らなかった。

(2) 自己点検・評価

松山大学内部質保証の方針を策定しその方針に基づき、松山大学内部質保証システムの運用を開始し、学部・研究科・委員会・事務局(以下「各部局」という。)が、構成員との連携・協力のもと各部局内で自己点検・評価を行い、部局自己点検・評価報告書を、松山大学自己点検・評価実施委員会が部局自己点検・評価報告書に基づいて全学自己点検・評価報告書を作成し、学校法人松山大学自己点検・評価推進委員会にて総括することとした。

更に、学校法人松山大学外部評価委員会にて、第三者の視点から点検・評価を経て、その結果に基づき、全学的な教学マネジメントを行う教学会議において教育課程の編成等の運営・支援を行い、各部局、構成員が実施するPDCAサイクルを全学内部質保証推進組織が推進することとした。

また、「教育職員・教育職員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」、「大学運営・財務」に関する全学的な方針を策定した。

(3) IR(Institutional Research)

10月上旬に大学IRコンソーシアムの学生調査を本学の学生を対象(1年次生及び3年次生(薬学部は4年次生))に実施し、また2017度を実施した学生調査結果を報告書としてまとめ、12月に学内ポータルにおいて公表した。2017年度報告書は、2014年度から実施している学生調査が2017年度で4年経過したことにより、「大学における学びの状況、英語力、大学生活」、「学部間、他大学との比較」等の各項目を経年(2014年度1年次生→2017年度4年次生)でデータを取りまとめ、4か年を比較できるものとした。また、学生調査結果の内容をより見やすく理解できる情報として「IR News」の配信を開始した。

(4) 予算管理

2018年度予算編成は、11の重点項目を強く意識して事業計画を作成するとともに、その事業計画に基づき、効果的な予算編成を行うとの方針に則り、事業活動収支における翌年度繰越収支差額の支出超過の解消を着実に進めるべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管

理経費支出の合計を 21 億円までとする」ことを目標とし、各部署等の 2012 年度から 2016 年度までにおける予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じないように、実行可能な事業計画及び予算編成を行った。

新規事業は当該事業の必要性、効果、実行性を鑑みて予算化を決定した。教育研究経費支出及び管理経費支出の合計額について、申請時点では 22 億 9,651 万円であったが、申請額と目標額の乖離が大きい予算に重点を置き、各部署等と個別交渉を行い、各部署等にて申請額の更なる精査を行ったことにより、20 億 9,964 万円となり、目標額の 21 億円を達成することができた。

2018 年度予算の更正は、2018 年度予算編成方針及び事業計画を基に行うものとし、更正後は変更が生じることをないよう、積算の精度を高め、また、更正予算の新規事業は、事業の費用対効果及び緊急性の観点から十分に考慮した上で提案すること、その提案について、常務理事会にて事業の査定及び調整を行い、必要に応じて予算折衝を実施した。

(5) 教育研究等の環境整備

本学の建物及び建物付属設備を学生や教職員などの利用者が支障なく使用できるよう、専門業者による日常清掃や電気設備・空調設備・衛生設備等の定期点検を行う一方、経年劣化・老朽箇所については計画的に改修・更新工事等を実施することで、施設・設備を維持管理し、教育研究等の環境整備を行った。

また、共同溝構築及びインフラ盛替えによる設備等の機能移設・整備を教育研究や事務運営への影響に配慮しながら計画的に実施し、研究センター、1 号館及び 6 号館(一部)の解体を円滑に実施することができた。

① 建物及び建物付属設備の維持管理

学内の建物・施設のうち、半数以上が築後 30 年以上経過しているため、突発的に起こる故障を未然に防ぐことは不可能であるが、経年劣化・老朽化している施設・付属設備等を耐用年数や使用頻度から事前に計画を立て、改修・更新工事を行うことで大きなトラブルを回避することは可能であることから、2018 年度については、インフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置工事を中心に設備機器等の経年劣化・老朽化による修繕や更新にも取り組んだ。

【主な取組】

(i) インフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置の設計監理と工事

研究センターと 1 号館の解体を見据えて、共同溝を構築して 1 号館地下のインフラの移設及び整備を行い、熱源(2 号館東側)の更新を行った。

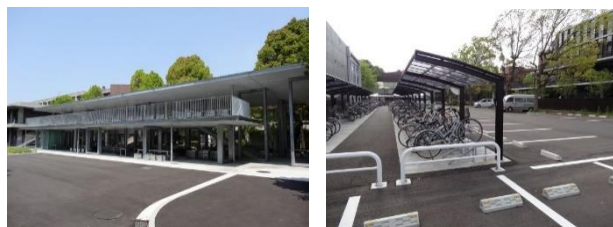
(ii) 研究センター、1 号館及び 6 号館解体跡地設計監理

研究センター、1 号館及び 6 号館の一部を解体した跡地を駐車場・駐輪場や学生及び教職員の集える場所として有効利用を行う計画を立て、工事に繋げることができた。

(iii) (仮称)屋外ラウンジ及び駐車場・駐輪場整備工事

文京キャンパスインフラ盛替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置工事完了後、研究センター解体跡地に駐輪場約 600 台・駐車場約 70 台を整備し、問題とされていた駐輪場不足を解消することができた。

また、1 号館解体跡地に屋外ラウンジを建設し、学生の憩いの場所を増やすことができた。なお、屋外ラウンジの正式名称は、「myu terrace(ミュー テラス)」に決定した。



(iv) 第二体育館・学生会館・西サークルボックス及び御幸グラウンド管理棟解体工事
耐震性能を満たしていない第二体育館・学生会館・西サークルボックスを解体し、学生及び教職員の安全確保に努め、次期計画をスムーズに行えるようにした。
御幸グラウンド管理棟については現在解体工事中。

(v) (仮称)御幸グラウンド総合体育施設新築工事設計監理
耐震性能を満たしていない第二体育館・学生会館・西サークルボックス・御幸グラウンド管理棟の解体に伴い、不足する代替施設を建築するため、設計監理業務を委託し、消費税の増税とならない年度末までに施工会社と契約を行い、工事に着手した。

(vi) 温山記念会館池浚渫工事
温山記念会館の池は、阪神大震災以前は自然の湧水の池であったが、震災後池が枯れ長期に渡り放置されていた。学生・教職員の要望により人工池として復元したが、10 数年が経過し汚泥が堆積し、異臭を発するようになったため、浚渫工事を行った。

(6) 学内警備

文京キャンパスにおいては、正門・西門・北門・北門東各守衛室及び周辺道路に、樋又キャンパスにおいては守衛室に、守衛を交替勤務制(業務委託)で配置し、警備業務を行っている。また、防犯カメラも文京キャンパス、樋又キャンパス、御幸キャンパス合わせて 100 台以上が稼働している。なお、盗難等の事案は 2012 年度の 25 件から近年は毎年度 3~5 件程度に減少しており、守衛室と庶務課及び関連部署が緊密に連絡を取り、迅速かつ適切な対応をとったこと、加えて防犯カメラとの相乗効果もあり、防犯等の抑止効果を上げている。

(7) 防災管理

「学校法人松山大学危機管理マニュアル」に加え、「学校法人松山大学緊急事態対応マニュアル(海外)」を別途担当部署にて作成している。事務職員においては、非常時連絡網を常に更新し、業務時間外に災害が発生した場合に備えているほか、建屋毎の「建物構造」、「避難施設」、「火気使用設備器具」、「電気設備」等の防火防災にかかる現状調査(自主検査)を 3 か月毎に実施し、現状把握に努めている。

なお、災害時、教職員及び学生に対しては松山大学生生活協同組合との連携により、通常期は 2,000 人の 1 食程度の配給が可能となっている。

10 月 9 日には教職員及び学生による防災消防訓練を実施した。当日は、7 号館と樋又キャンパスにて避難訓練を行った後、松山大学生生活協同組合の職員も参加して樋又キャンパス 1 階にて消火器及び消火栓の使用訓練も行った。また 12 月 17 日には、愛媛県が実施する「シェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練)」に参加するなど、教職員の防災意識の啓発に取り組んだ。

(8) 健康管理

教職員の 2018 年度最終の健康診断受診率は 93.0%(2017 年度比 0.7 ポイント増)となった。身体的負担が大きい胃カメラ、胃バリウム等の検査を、血液検査で判定できる ABC 検診に変更することにより、胃検査項目の受診率が格段に高くなるともに、胃がんリスクのある教職員へ精密検査の受診を促すことが可能となった。

第 3 回目となるストレスチェックを例年通り秋季に実施した。受検率は過去最高となる 90.3%で、2017 年度と比較して 3.1 ポイント上昇した。高ストレス者には、医師面接を勧奨し、適宜面接に繋げた。ストレスチェックの努力目標となっている集団分析については、グループ別の検討が不十分であったため、実施できなかった。

また、担当カウンセラーと 2018 年度より業務委託契約を行い、カウンセラーと受診者が曜日(休日も含む。)にかかわらず、直接日程調整を行うことができるようサービスを拡大し、利用者の利便性を図った。

(9) 選挙関係

2018年度は、10月に松山大学学長選挙、11月に評議員選挙、1月に大学院経済学研究科長選挙及び大学院社会学研究科長選挙、2月に評議員補充選挙、3月に薬学部長選挙を実施した。

(10) 研修関係

4月に「学校法人松山大学スタッフ・ディベロップメント委員会規程」が施行され、2018年度は、本法人職員が大学等の運営に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質を向上させるための研修会を委員会が主催し計画的に策定・実施を行った。教育職員及び事務職員に対し、目的に応じて細分化された学内研修の実施や学外研修への参加を勧奨することにより、大学運営に必要な知識技能の修得や能力・資質の向上を職員全体で目指すことができた。

(11) 資産運用

特定資産及び有価証券については、「資金の運用に関する取扱規程」及び「資金運用ガイドライン」に沿って、常に経済状況を把握しつつ、財務担当理事と緊密な連携を取りながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした運用を行った。

(12) 松山大学創立100周年記念事業

① 学校法人松山大学寄附金事業

4月より、学校法人松山大学寄附金事業として、「松山大学募金」、「松山大学創立100周年記念事業募金」及び「古本募金」を開始した。それに伴い、寄附金管理システムの導入、オフィシャルサイトの寄附金ページ開設、寄附金依頼状及び振込用紙の作成等を行い、インターネットによるクレジットカード決済、コンビニ決済、Pay-easy決済、金融機関からの振込(指定金融機関からの振込は手数料無料)等、多種多様な寄附方法を可能としたことなどから、2018年度は約1,991万円(宅地寄附を含む。)の寄附金が寄せられた。

② 松山大学創立100周年記念事業コンセプトの策定

2023年に松山大学創立100周年を迎えるにあたり、四国松山の地において、永続的に「知の拠点」としての役割を果たし続けるための礎を築き、「次代を切り拓く「知」の拠点」として本法人を発展させるため、1)本法人の歴史と伝統の再確認、2)地域の発展に有為な人材の養成、3)校訓「三実」の精神(教育理念)に基づく合理的精神と独立の精神を育む教育の実践を再確認、の3つの記念事業の柱を松山大学創立100周年記念事業のコンセプトとして策定した。

③ 松山大学創立100周年記念事業のシンボルマーク及びキャッチフレーズ制作

松山大学創立100周年記念事業委員会委員、学生、教職員並びに松山大学創立100周年委員会委員の選考(投票)により、松山大学創立100周年記念事業のコンセプトに基づくシンボルマーク及びキャッチフレーズを決定した。

新たな時代を拓く



(13) 短期大学基準協会による第三者評価

2017年度に短大基準協会の第三者評価を受審し、3月9日に同基準協会より「適合」の認定を受けた。第三者(機関別)評価結果で課題の一つとして挙げられていたSD(スタッフ・ディベロップメント)活動に関しては、「学校法人松山大学スタッフ・ディベロップメント委員会規程」が制定されるなど、徐々に改善が図られている。

10. 入試・広報

(1) 入試説明会・入試相談会・出張講義

本学独自の「入試説明会」は、県外の8会場は休止したが、2018年度より高校訪問において、入学広報課の職員がより詳細な説明を行う方法で広報活動に取り組んだ。また、「入試相談会」は、会場型の「進学相談会」と高等学校で開催する「高校内進路ガイダンス(学校別説明会・分野別説明会・模擬授業)」があるが、後者の「高校内進路ガイダンス」が増加傾向であり、入試制度が大きく変更されることも影響して1・2年生を対象としたガイダンスも増加した。「出張講義」については、「高大接続」の一環として近年まで増加傾向にあったが、2018年度は、高等学校側が「高校内進路ガイダンス」の仲介業者に依頼して行うケースが増加し、高等学校と本学間で実施する本来の「出張講義」の形態は減少した。

入試相談会・説明会及び出張講義

	合計	四国 (愛媛除く)	中国	九州	その他	県内
高校内進路ガイダンス (学校別説明会・分野別説明会 ・模擬授業)	102校(92)	21(26)	20(12)	4(2)	0(1)	57(51)
資料配付(会場形式・高校内)	104ヶ所(55)	15(4)	74(31)	7(5)	1(5)	7(10)
進学相談会(会場型)	62会場(65)	21(17)	12(19)	14(9)	2(1)	13(19)
出張講義(教育職員)	10校(22)校	0(5)	1(2)	0(0)	0(0)	9(15)

※()内は、2017年度

(2) 高等学校訪問(大学)

2018年度より、県外(中四国・九州、沖縄の13県)の高校訪問については、入学広報課の職員がそれぞれ複数県を担当し、6月期及び10月期に延べ約770校(予備校等含む。)の訪問を行った。文系学部、薬学部それぞれにポスターやレジュメの作成を行い、当該年度入試の概要の説明並びに推薦入試・一般入試等への受験依頼を行った。

また、県内の高校訪問についても10月期に入学広報課の職員が手分けをして県内の全高等学校を訪問し、対応いただいた教員に本学への受験依頼及び質問等に対応した。

(3) 高等学校訪問(短期大学)

2018年度は一般入学試験の出願期間の前に、在学生の出身校及び推薦入学試験出願校を中心に、県内を4地区に分け松山市近郊の高等学校18校、南予7校、東予9校を訪問した。愛媛県外では香川県高松市・西讃の高等学校9校、高知県高知市周辺の高等学校9校を訪問した。

2019年度一般入学試験の志願者は132名で、訪問した高等学校52校のうち31校から97名の受験者があり、訪問の効果はあったものと思われる。

(4) オープンキャンパス

2018年度は、8月4日・5日に開催した。両日とも好天に恵まれ、過去最高の動員数(3,327名)であった。昨今の傾向として、高校生だけでなく保護者同伴での来場が多く、様々なイベントに多数の参加があった。アンケート結果は、軒並み高評価のイベントが多く、受験対策講座(英語・小論文)の受講者数は、小論文講座が諸事情により1日目のみの実施となったため、昨年よりも減少したものの、1日目は2,000名近い集客であった。



また、2019年3月には、香川県・高知県にて、出張型オープンキャンパス「松大フェスタ!!2019」を開催し、両会場で合計82名の高校生・保護者を動員した。地元出身の現役松大生によるトークライブや本学の魅力や入試制度、学生生活に関する紹介など様々な情報を発信し、好評を得ることができた。

(5) 大学案内・入試ガイド・入試要項等(印刷物)の作成について

完全リニューアルして2回目となる「2019年度大学案内」を6月にリリースした。前年に引き続き、表紙、内容ともにこれまでよりも洗練された誌面となっており、軒並み好評を得ている。

「入試要項」の重要点と前年度の入試統計を掲載していた「入試ガイド」については、2018年度より発行を中止し、「入試要項」(推薦入試・一般/センター利用入試)の巻末に前年度の入試統計を掲載した。

(6) 2019年度入学試験の実施

2019年度入試については、以下の日程で滞りなく実施した。

入試制度	試験日
推薦入学試験	2018年11月17日・18日
推薦編入学試験	2018年11月17日・18日
一般編入学試験	2018年11月17日・18日
大学入試センター試験	2019年1月19日・20日
一般入学試験Ⅰ期日程	2019年1月28日
一般入学試験Ⅱ期日程	2019年2月15日
大学入試センター試験利用入試中期日程	2019年2月15日

上記以外に、個別試験を課さない大学入試センター試験利用入試前期日程や後期日程などを実施。

(7) 2019年度入学試験の結果

①大学

(i) 一般入学試験

(名)

	I期日程	II期日程	I期日程	II期日程	I期日程	II期日程
	文系4学部5学科合計		薬学部医療薬学科		5学部6学科合計	
募集人員	115	503	45	10	160	513
志願者	1,761	3,810	128	50	1,889	3,860
受験者	1,751	3,080	122	33	1,873	3,113
合格者	427	1,003	119	29	546	1,549
競争率	4.10	3.07	1.03	1.14	3.43	2.01

※競争率=受験者/合格者総数(以下、同じ。)

(ii) 大学入試センター試験利用入学試験

(名)

	前期日程			中期日程	後期日程		
	文系4学部 5学科計	薬学部 医療薬学科	5学部 6学科合計	薬学部 医療薬学科	文系3学部 3学科計	薬学部 医療薬学科	4学部 4学科合計
募集人員	125	10	135	5	25	5	30
志願者	1,442	115	1,557	9	236	13	249
受験者	1,442	115	1,557	3	236	13	249
合格者	947	96	1,043	2	54	8	62
競争率	1.52	1.20	1.49	1.50	4.37	1.63	4.02

※前期は5学部6学科、後期は4学部4学科、中期日程は薬学部のみ。

(iii) 推薦・特別選抜入学試験

(名)

	文系4学部 5学科合計	薬学部 医療薬学科
志願者	850	30
受験者	846	29
合格者	509	27

(iv) 編入学試験

(名)

	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
	文系 4 学部 5 学科合計			薬学部医療薬学科		
志願者	3	18	14	3	—	—
受験者	3	18	13	3	—	—
合格者	2	18	5	2	—	—

②外国人留学生

(名)

	一般	11 月期・渡日前	指定校	編入学
	文系 4 学部 5 学科合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
志願者	5	0	0	0
受験者	5	0	0	0
合格者	5	0	0	0

③大学院

(名)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
	修士課程		博士課程		
志願者	1	0	0	1	0
受験者	1	0	0	1	0
合格者	1	0	0	0	0

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学の4研究科合計である。

※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の4研究科合計である。

※第Ⅲ期は、医療薬学研究科のみの実施である。

④短期大学

(名)

	一般入試	指定校推薦	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	132	6	27	0
受験者	128	6	22	0
合格者	104	6	22	0

※追加合格は無し。

(8) 広告・広報関係

①広告

本学の知名度向上を目指した大学広報(法人広報)と入学者確保に向けた学生募集広報とを重要な事業であると位置付け、様々な広報活動を展開した。

具体的には、2017年度に引続きプロモーションビデオを制作し、オープンキャンパス、大学見学及びCM等に活用することで本学のイメージを醸成した。また公式Webサイト、SNS及びWeb広告などを情報発信ツールとして積極的に活用することにより、ブランド力向上やイメージアップに繋がった。メディアとしては、近年のスマートフォンの普及により、情報が手元に届くWeb広告に力を入れ、地域別としては、2017年度に引続き、中四国地区内の中でも本学への志向性が高い岡山県、香川県及び高知県エリアを重点地区として、広報活動を展開した。

②ホームページ

公式Webサイトの運用について、委託業者から毎月提出されるアクセス解析レポートに基づいて、委託業者と入学広報課で協議を行い、新規閲覧者数や閲覧頻度、デバイス別、更には直帰率などを勘案し、新規訪問者が可能な限りサイト内に留まるようなページ構成を意識して改善に努めており、2018年度については、受験生サイトの改善に向けての検討を行った。

2018年度には、高校生へのスマートフォンの普及率などを考慮し、電子書籍(eBook)化されたファイルなどがスマートフォンでストレスなく閲覧できるようにするために、電子書籍

(eBook)化するためのソフトウェアのライセンスを取得した。

③各種刊行物作成

学園報「CREATION」(年4回発行)、キャンパスマップと必要に応じて樋又キャンパス紹介リーフレットなどを作成している。「CREATION」については、読者に対して誌面を通しての情報提供ができるように、制作・編集に着手する前に委託業者と編集会議を開催し情報の共有化を図っている。

「CREATION」は、2019年1月発行の冬号が創刊200号を迎えたため、これを記念した特集ページを設け、振り返りを行った。また、広告の掲載については、2019年度4月号(201)より広告掲出の申込みがあり、掲載料の獲得へと繋がった。

④大学PR(オリジナルグッズ企画・作製)

学生、学校関係者、高校生及び来賓者などへの記念品として、大学オリジナルグッズ(年間10~15アイテム)を企画・制作している(包装紙、手提げ袋を含む)。これらは、予算編成時に各部署からの要望を精査した上で企画・制作をし、必要に応じて提供している。

ノベルティグッズの企画・制作や適正な在庫管理に加えて使用目的や頒布範囲を明らかにするために、提供希望部署(者)には「オリジナルグッズ提供申請書」の提出を義務付けている。



⑤高等学校からの大学訪問

高校生や保護者との直接接触は、学生募集広報の観点からも志願に結びつく確率が高く、非常に有効であるため、高等学校等から要望があれば大学見学を可能な限り受入れている。また、小学校や中学校からの依頼や少人数での依頼も数件あり、その依頼内容に沿うように可能な限り対応している。多い年では来学者が1,000名を超える。実施にあたっては、学校ごとに訪問人数・滞在時間・希望されるプログラムが様々であるため、臨機応変に対応している。最近では模擬授業や当該出身高等学校の本学在学学生による講話が好評を得ており、希望する高等学校も年々増加している。

⑥取材活動

学内の諸行事をはじめ各種講演会やサークルの競技大会などを積極的に取材して得た情報は、ホームページをはじめ各種媒体を通して学内外に情報を発信している。特に、本学公式Webサイトのリニューアル及びSNSの導入に伴い、情報発信に対する速報性も意識するようになり、各部署の協力を得ながら取材活動に取り組んでいる。こうした取組もあってか、日経BPコンサルティング調べ「大学ブランド・イメージ調査 2018-2019」において、中四国地区の大学の内、「躍動感」で本学がトップに評価され、「これまでの実績や日々の取組などの情報発信を積極的に行っている。」「継続的な情報発信が、躍動感を構成する各イメージ項目の高評価へと繋がったと考えられる。」との評価をいただいた。

⑦メディア戦略

本学の女子駅伝部の顕著な活躍ぶりは、本法人の広報広告活動への協力やマスメディアへの露出等、法人広報に多大な貢献をもたらしている。特に、例年10月に出場する宮城県仙台市で開催される「全日本大学女子駅伝対校選手権大会(通称:杜の都駅伝)」は、全国ネットでのテレビ中継がされており、メディアへの露出が見込まれる。2018年度も教職員及び学生による応援団を現地に派遣し、各区間に応援メンバーを配置して選手を応援する企画を立案し、実行した。

11. 東京オフィス

(1) 面談・電話・メール・SNSなどで首都圏での学生・卒業生へのサポート

首都圏で就職活動を行う学生に対し、対面、電話及びメールでの個別相談、エントリーシート・履歴書の添削、面接練習、相談後の状況確認・フォローを実施した。2018年度は、東京オフィスとキャリアセンターをSkypeで繋ぎ、遠隔地であっても顔の見える支援を行った。東京オフィスに来室した学生は、延べ165人であった。

また、学生の就職活動をサポートする企画として11月と2月に「シューカツゼミ!!」を実施した。11月には自己分析や働き方などを、グループワークを通じて考えるセミナーを開催し、63名の学生が参加した。また2月には、首都圏で就職活動を行った4年次生による就職活動体験談発表と、首都圏を中心に県内外で勤務している卒業生との座談会を開催し、37名の学生が参加した。

(2) 首都圏の会社の情報収集、訪問、ネットワーク構築、紹介

首都圏企業との接点としては、就職情報交換会やセミナーなどが挙げられる。ここでの出会いがきっかけで訪問・来室に繋がることも多く、貴重な機会となっている。特に、全国私立大学就職指導研究会主催の「企業と大学との就職セミナー」や「就職フォーラム」、文部科学省他主催の「全国キャリア・就職ガイダンス」及び東京商工会議所主催の「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(年度内全3回)は、大規模なイベントであるため参加する企業数も多い。

2018年度は、上記も含め15件の情報交換会やセミナーに参加し、321社の人事担当者・採用担当者と接点を持つことができた。また、就職・キャリア、大学向けに限らず、企業の人事責任者や採用担当者向けのセミナーにも参加することで、より多くの企業と接点を持つことができるとともに、タイムリーな採用動向や今後の採用の方針を把握することができた。これらで得た情報は、キャリアセンターと共有し、学生への情報提供に繋がった。

個別企業の来室・訪問件数は119社であった。来室・訪問の際には、求人への依頼・受け取り、採用状況の確認、採用予定のヒアリング、並びにOB・OGの在籍状況確認を行った。来室・訪問記録は学生に情報提供をするべく、キャリアセンターと共有した。

(3) 就職関連書籍・資料・情報・データなどの充実

首都圏で就職活動をする学生及び東京オフィス職員が情報収集をするため、新聞2紙(日本経済新聞・愛媛新聞)、雑誌4誌(日経ビジネス・週刊東洋経済・週刊ダイヤモンド・愛媛経済レポート)を定期購読し、加えて、就職やキャリアに関する書籍(業界地図、就職四季報、その他就活対策本)を購入した。また、記事の切り抜きや付箋をつけるなど、目につきやすい、手に取りやすいように工夫した。

更に、2018年度は、これら書籍の学生の利用状況を鑑み、就職やキャリアに関する書籍の購入について一部見直しを行った。東京オフィスを利用する学生の多くが、選考前後の面談や休憩・ロッカー利用であるため、就職活動初期に行う自己分析や企業研究、筆記試験対策の参考書の購入は取りやめた。

(4) ゼミ、サークルなどの首都圏での活動支援・大会応援

2018年度は、5つのゼミ・サークル活動の応援を行った。なお、10月28日の女子駅伝部の応援は、東京オフィスでテレビ観戦での応援を企画した。また、東京オフィスのフェイスブックでも大学の行事やゼミ・サークル活動の様子を発信した。このフェイスブックは、温山会東京支部のフェイスブックをはじめ、卒業生や企業関係者、また、在学生とも繋がっていることから、大学の広報、東京オフィスの広報という一面を担っている。

(5) 外部機関との情報収集・情報発信

外部機関との面談、定期的な会合、セミナー等を通して、就職・採用のみならず様々な情報の収集及び人的ネットワークづくりを行った。2018年度は10の団体の約70の会合に出席することで、「松山大学は東京に事務所を構え、積極的に就職活動の支援を行っている」ことをアピー

ルことができ、求人の開拓や卒業生情報の収集に繋げるとともに、人的ネットワークの構築に努めた。これら外部機関から入手した情報は、適宜大学内の関係部署に共有した。特に、大学東京事務所会の勉強会等では、文部科学省の方から高等教育の最新動向を聞き、大学本体へ共有したほか、他大学の状況・事例を知ることで、東京オフィス業務の改善に繋がった。

校友関係では、温山会東京支部を含めた卒業生との関係づくりのため、年1回の支部総会やそれに向けた打ち合わせ、若手で構成される「MTO会」に出席した。ここでの関係構築により、卒業生の勤務先状況の収集や就職活動生への情報提供のほか、学生と卒業生との面談機会のセッティング、シューカツゼミにおけるアドバイザー協力依頼などが可能となった。

Ⅲ. 財務の概要

本法人における財務の基本的目標は、現在ある翌年度繰越収支差額における支出超過額を長期的に解消し、経営の安定化を図ることである。

2018年度予算は、事業活動収支における翌年度繰越収支差額の支出超過の解消を着実に進めるべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を21億円までとする」ことを目標とし、部門ごとに、2012年度から2016年度における予算額と決算額、執行率を確認のうえ、予想される決算額からの乖離が生じないように、実行可能な事業計画及び予算編成を行うとともに日常的に執行する経常経費の節減と効率的活用に努め予算執行を行った。

2018年度は、2018年12月18日付、松山労働基準監督署からの是正勧告により、労働基準法第24条、第37条第1項及び第4項に規定する所定の休日労働に対する賃金の支払い、法定労働時間を超える時間外労働、法定労働休日及び深夜時間に対する割増賃金の支払いを行った。また、「平成30年7月豪雨」により被災された学生を対象とした災害見舞金及び被災者特別奨学金の給付、並びに入学検定料等免除などの特別措置を講じた。

1. 貸借対照表について

貸借対照表増減比較表 (単位：千円)

		2018年度末	2017年度末	前年度比
資産の部	固定資産	40,710,634	40,487,093	223,541
	流動資産	3,461,661	3,729,425	△267,763
資産の部合計		44,172,295	44,216,518	△44,222
負債の部	固定負債	2,338,626	2,493,955	△155,328
	流動負債	1,480,933	1,431,113	49,820
負債の部合計		3,819,560	3,925,069	△105,508
純資産の部	基本金	45,152,330	44,272,387	879,943
	繰越収支差額	△4,799,595	△3,980,937	△818,657
純資産の部合計		40,352,735	40,291,449	61,285
負債及び純資産の部合計		44,172,295	44,216,518	△44,222

※上表は、金額千円未満を切捨て表示しているため、差異・合計欄などの数値が一致しない場合がある(以降の表も同様)。

(1) 貸借対照表の概要

① 資産の部について

資産の部は、前年度比4,422万円減少の44億7,229万円となった。

「有形固定資産」は、前年度比5,142万円増加の215億5,873万円となった。主な要因は、建物は文京キャンパス共同溝設備工事及び2号館熱源設備工事により増加したが、1号館、学生会館、第二体育館及び西サークルボックスの取壊し等による除却及び減価償却額を差引くことにより最終的に3,335万円の減少となった。構築物は(仮称)屋外ラウンジ及び駐車場・駐輪場整備工事により1億6,685万円の増加となった。建設仮勘定は2020年に完成予定の(仮称)御幸グラウンド総合体育施設新築工事により増加したが、文京キャンパス共同溝設備を建物に、

(仮称)屋外ラウンジ及び駐車場・駐輪場を構築物に振替たことにより、前年度比 5,691 万円減少したことによるものである。

「特定資産」は、前年度比 6 億 7,609 万円増加の 186 億 591 万円となった。主な要因は、第 2 号基本金引当特定資産 5 億円、減価償却引当特定資産 1 億 5,543 万円、100 周年記念事業準備金引当特定預金 446 万円及び事業計画準備金引当特定預金 1,544 万円の増加によるものである。

「その他の固定資産」は、前年度比 5 億 398 万円減少の 5 億 4,598 万円となった。主な要因は、有価証券（固定）5 億円の償還によるもので、償還後、第 2 号基本金に組入を行った。

「固定資産」全体としては、前年度比 2 億 2,354 万円増加の 407 億 1,063 万円となった。

「流動資産」は、前年度比 2 億 6,776 万円減少の 34 億 6,166 万円となった。主な要因は、現金預金 3 億 187 万円及び前払金 354 万円の減少、未収入金 3,910 万円の増加によるものである。

②負債の部について

負債の部は、前年度比 1 億 550 万円減少の 38 億 1,956 万円となった。

「固定負債」は、前年度比 1 億 5,532 万円減少の 23 億 3,862 万円となった。主な要因は、樋又キャンパス建設に伴う借入金の返済による長期借入金の 1 億 5,000 万円減少によるものである。

「流動負債」は、前年度比 4,982 万円増加の 14 億 8,093 万円となった。主な要因は、未払金 2,814 万円及び預り金 3,401 万円の増加、前受金 1,247 万円の減少によるものである。

③純資産の部について

純資産の部は、前年度比 6,128 万円増加の 403 億 5,273 万円となった。

「第 1 号基本金」は、土地、校舎、設備及び図書等教育上基本的に必要とされるものであり、建物は文京キャンパス共同溝設備及び 2 号館熱源設備等に係る組入を行ったが、1 号館、学生会館、第二体育館及び西サークルボックスの取壊し等による除却資産の取得価額の差額がマイナスとなったことから、1 億 8,020 万円の取崩しを行った。構築物は（仮称）屋外ラウンジ及び駐車場・駐輪場に係る組入を行った。教育研究用機器備品については 569 万円の組入を行った。管理用機器備品については 77 万円を取崩し、車両については本法人が所有している車両 1 台の除却により、147 万円を取崩した。建設仮勘定は（仮称）御幸グラウンド総合体育施設建設に係る組入を行い、「第 1 号基本金」は 3 億 7,918 万円を組入し、355 億 7,886 万円となった。

「第 2 号基本金」は、将来の固定資産の取得のために、基本金組入計画に従い行うもので、「第 2 号基本金の組入れに係る計画表」に基づき、（仮称）御幸グラウンド総合体育施設建設計画に係る 5 億円の組入を行った。

「第 3 号基本金」は、特定目的に使用する基金の元本となるもので、松山大学地域研究基金の運用収入を組入れ、前年度比 75 万円増加の 86 億 2,046 万円となった。

「第 4 号基本金」は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、その額を満たしているため、本年度は組入を行っていない。

以上により、基本金は、前年度比 8 億 7,994 万円増加の 451 億 5,233 万円となった。

「繰越収支差額」は、翌年度繰越収支差額の支出超過が前年度比 8 億 1,865 万円増加の 47 億

9,959万円となった。翌年度繰越収支差額については、2015年度の樋又キャンパス建設に伴う基本金組入額の増加により、翌年度繰越収支差額の支出超過が顕著化したものの、2016年度及び2017年度は改善する結果となったが、2018年度は（仮称）御幸グラウンド総合体育施設建設等に伴う基本金組入額の増加により、改善には繋がらなかった。

2. 事業活動収支決算について

事業活動収支決算総括表 (単位：千円)

教育活動収支	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		学生生徒等納付金	5,635,322	84.6	5,613,900	84.4
	手数料	187,249	2.8	184,786	2.8	2,462
	寄付金	29,470	0.4	28,456	0.4	1,013
	経常費等補助金	640,476	9.6	612,831	9.2	27,644
	付随事業収入	18,110	0.3	17,094	0.3	1,015
	雑収入	152,007	2.3	192,482	2.9	△ 40,475
	教育活動収入計	6,662,634	100.0	6,649,551	100.0	13,082
支事業活動	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		人件費	3,567,300	54.1	3,662,289	54.3
	教育研究経費	2,591,270	39.3	2,665,282	39.5	△ 74,012
	管理経費	430,864	6.5	422,473	6.3	8,390
	徴収不能額等	500	0.0	0	0.0	500
	教育活動支出計	6,589,934	100.0	6,750,045	100.0	△ 160,111
	教育活動収支差額	72,700		△ 100,494		173,194
教育活動外収支	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		受取利息・配当金	215,270	100.0	231,592	100.0
	その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0
	教育活動外収入計	215,270	100.0	231,592	100.0	△ 16,322
支事業活動	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		借入金等利息	4,421	100.0	4,420	100.0
	その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0
	教育活動外支出計	4,421	100.0	4,420	100.0	0
	教育活動外収支差額	210,849		227,172		△ 16,323
	経常収支差額	283,549		126,678		156,870
特別収支	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		資産売却差額	0	0.0	0	0.0
	その他の特別収入	7,930	100.0	12,712	100.0	△ 4,782
	特別収入計	7,930	100.0	12,712	100.0	△ 4,782
支事業活動	科目	予算額	%	決算額	%	差異
		資産処分差額	18,025	100.0	18,503	23.7
	その他の特別支出	0	0.0	59,601	76.3	△ 59,601
	特別支出計	18,025	100.0	78,104	100.0	△ 60,079
	特別収支差額	△ 10,095		△ 65,392		55,297
	[予備費]	50,000				50,000
	基本金組入前当年度収支差額	223,454		61,285		162,168
	基本金組入額合計	△ 1,084,668		△ 879,943		△ 204,724
	当年度収支差額	△ 861,214		△ 818,657		△ 42,556
	前年度繰越収支差額	△ 3,980,937		△ 3,980,937		0
	基本金取崩額	0		0		0
	翌年度繰越収支差額	△ 4,842,151		△ 4,799,595		△ 42,556
	(参考)					
	事業活動収入計	6,885,834		6,893,856		△ 8,022
	事業活動支出計	6,662,380		6,832,571		△ 170,191

事業活動収支増減比較表

(単位：千円)

科目	2018年度	2017年度	差異
教育活動収入	6,649,551	6,679,908	△30,357
教育活動支出	6,750,045	6,533,956	216,089
教育活動収支差額	△100,494	145,952	△246,446
教育活動外収支差額	227,172	270,659	△43,487
経常収支差額	126,678	416,612	△289,934
特別収支差額	△65,392	△5,101	△60,291
基本金組入前当年度収支差額	61,285	411,510	△350,225
基本金組入額合計	△879,943	△191,388	△688,555
当年度収支差額	△818,657	220,121	△1,038,778
前年度繰越収支差額	△3,980,937	△4,201,059	220,122
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△4,799,595	△3,980,937	△818,658

(1) 事業活動収支決算の概要

①収入の部について

事業活動収入は、予算比 802 万円増加の 68 億 9,385 万円となった。

教育活動収入は、予算比 1,308 万円減少の 66 億 4,955 万円となった。主な要因は学生生徒等納付金 2,142 万円及び経常費等補助金 2,764 万円の減少によるものである。

教育活動外収入は、予算比 1,632 万円増加の 2 億 3,159 万円となった。主な要因は、受取利息・配当金 1,632 万円の増加によるものである。

特別収入は、予算比 478 万円増加の 1,271 万円となった。主な要因は、私立大学等研究設備整備費等補助金（薬学部）の交付によるものである。

②支出の部について

事業活動支出は、予算比 1 億 7,019 万円増加の 68 億 3,257 万円となった。

教育活動支出は、予算比 1 億 6,011 万円増加の 67 億 5,004 万円となった。主な要因は、人件費のうち、未払い割増賃金の支払いに伴う教員人件費 5,434 万円及び退職給与引当金繰入額 3,984 万円の増加、光熱水費 3,099 万円の増加、文京キャンパス共同溝設備工事に伴う 1 号館の解体費用 1 億 1,655 万円を固定資産取壊費としたことによる教育研究経費 7,401 万円の増加によるものである。

教育活動外支出は、予算と比較してほぼ増減はなく 442 万円となった。

特別支出は、予算比 6,007 万円増加の 7,810 万円となった。主な要因は、過年度分の未払い割増賃金の支払いに伴う過年度修正額 5,960 万円の増加によるものである。

③活動区分別事業活動収支について

(i)教育活動収支

教育活動収入は66億4,955万円、教育活動支出は67億5,004万円となり、教育活動収支差額は1億49万円の支出超過となった。

(ii)教育活動外収支

教育活動外収入は2億3,159万円、教育活動外支出は442万円となり、教育活動外収支差額は2億2,717万円の収入超過となった。

(iii)特別収支

特別収入は1,271万円、特別支出は7,810万円となり、特別収支差額は6,539万円の支出超過となった。

④基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額、翌年度繰越収支差額について

基本金組入前当年度収支差額は6,128万円の収入超過となり、基本金に8億7,994万円組入れたことで当年度収支差額は8億1,865万円の支出超過となった。2018年度決算における翌年度繰越収支差額は、47億9,959万円の支出超過となり、2017年度決算より8億1,865万円増加となった。

⑤経常収入に対する収支関係比率について

経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)に対する事業活動支出は99.3%(人件費53.2%【目標値53.7%以内】、教育研究経費38.7%【同33.2%以上】、管理経費6.1%【同9.3%以内】)となり、目標を達成する結果となった。

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、今年度は0.9%となり、前年度の5.9%より5ポイント減少している。前年度末と比較して純資産の増加割合が低いことを意味する。

⑥基本金組入額及び基本金取崩額について

基本金組入額は、予算比2億472万円減少の8億7,994万円となった。また、基本金の取崩は行わなかった。

3. 資金収支決算について

資金収支決算総括表

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	5,635,322	5,613,900	21,421
手数料収入	187,249	184,786	2,462
寄付金収入	29,470	27,532	1,937
補助金収入	642,476	621,156	21,319
資産売却収入	500,000	500,000	0
付随事業・収益事業収入	18,110	17,094	1,015
受取利息・配当金収入	215,270	224,563	△9,293
雑収入	152,007	192,482	△40,475
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	904,317	891,494	12,822
その他の収入	216,617	288,192	△71,575
資金収入調整勘定	△990,359	△1,040,639	50,280
前年度繰越支払資金	3,296,965	3,296,965	0
合 計	10,807,444	10,817,529	△10,084

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,564,580	3,657,220	△92,640
教育研究経費支出	1,824,622	1,895,752	△71,130
管理経費支出	308,932	360,145	△51,213
借入金等利息支出	4,421	4,420	0
借入金等返済支出	150,000	150,000	0
施設関係支出	1,006,092	796,520	209,571
建物支出	815,964	433,457	382,506
構築物支出	588	199,577	△198,989
建設仮勘定支出	189,540	163,485	26,054
設備関係支出	153,634	157,652	△4,018
教育研究用機器備品支出	80,627	86,249	△5,622
管理用機器備品支出	11,525	11,208	316
図書支出	59,226	57,938	1,287
ソフトウェア支出	2,106	2,106	0
差入保証金支出	150	150	0
資産運用支出	774,608	819,174	△44,566
第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000	500,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	755	754	0
退職給与引当特定資産繰入支出	112,610	150,104	△37,494
減価償却引当特定資産繰入支出	141,243	148,404	△7,161
100周年記念事業準備金引当特定預金繰入支出	2,500	4,468	△1,968
事業計画準備金引当特定預金繰入支出	17,500	15,442	2,057
その他の支出	304,345	281,466	22,878
[予備費]	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△289,506	△299,915	10,409
翌年度繰越支払資金	2,955,716	2,995,093	△39,376
合 計	10,807,444	10,817,529	△10,084

(1) 資金収支決算の概要

翌年度繰越支払資金は、前年度比 3 億 187 万円減少の 29 億 9,509 万円となった。

①収入の部について

資金収入が増加した主な要因は、予算比で雑収入の 4,047 万円増加及びその他の収入の 7,157 万円増加によるものである。

②支出の部について

資金支出が増加した主な要因は、予算比で人件費支出の 9,264 万円増加、教育研究経費支出の 7,113 万円増加及び未払い割増賃金支払いに伴う過年度修正支出の計上による管理経費支出の 5,121 万円増加によるものである。

活動区分資金収支計算書 (単位：千円)

		科目		金額
教育活動 による資金収支	収入	教育活動資金収入計		6,648,627
	支出	教育活動資金支出計		5,853,516
	差引 (教育活動)			795,110
	調整勘定等 (教育)			△11,195
	教育活動資金収支差額			783,915
施設整備等活動 による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計		8,325
	支出	施設整備等活動資金支出計		1,602,576
	差引 (施設整備等)			△1,594,251
	調整勘定等 (施設)			△18,127
	施設整備等活動資金収支差額			△1,612,379
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)				△828,463
その他の活動 による資金収支	収入	その他の活動資金収入計		915,183
	支出	その他の活動資金支出計		388,592
	差引 (その他)			526,591
	調整勘定等 (その他)			0
	その他の活動資金収支差額			526,591
支払資金の増減 (小計+その他の活動資金収支差額)				△301,872
前年度繰越支払資金				3,296,965
翌年度繰越支払資金				2,995,093

(1) 活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に組み替えることにより、資金の流れをより分かりやすく把握するものである。また、近年の設備投資の高度化や財務活動の多様化に対応すべく作成されるものである。

【財務分析の視点】

区 分	内 容	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	キャッシュベースでの教育活動の収支状況	+	+	-
施設整備等活動	当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況	-	-	-
その他の活動	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動	+ -	+ -	+ -

通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくなります。

(出典：文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」)

(2)活動区分資金収支の概要

「教育活動による資金収支」は7億8,391万円の収入超過となり、「施設整備等活動による資金収支」は16億1,237万円の支出超過、「その他の活動による資金収支」は5億2,659万円の収入超過により、全体として3億187万円の支出超過となった。

①教育活動による資金収支

教育活動資金収入計は66億4,862万円、教育活動資金支出計は58億5,351万円で、調整勘定等を加減算した後の教育活動資金収支差額は7億8,391万円の収入超過となった。教育研究経費支出は18億9,575万円、管理経費支出は3億54万円で、合計が21億9,629万円となり、2018年度予算編成基本方針における目標であった「教育活動資金支出のうち、教育研究経費支出と管理経費支出の合計を21億円までとする」を達成することができなかった。主な要因は建物支出で予算計上していた文京キャンパス共同溝設備工事に伴う1号館解体費用1億1,655万円を教育研究経費の固定資産取壊費支出としたことによるものである。

②施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入計は832万円、施設整備等活動資金支出計は16億257万円で、調整勘定等を加減算した後の施設整備等活動資金収支差額は16億1,237万円の支出超過となった。

③その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計は9億1,518万円、その他の活動資金支出計は3億8,859万円で、調整勘定等を加減算した後のその他の活動資金収支差額は5億2,659万円の収入超過となった。

4. その他

主 要 資 産 項 目 推 移 表

(単位：千円)

項 目	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
現 金 ・ 預 金	3,788,248	3,190,151	3,214,504	3,296,965	2,995,093
退職給与引当特定資産 及び退職資金特定資産	1,676,032	1,676,032	1,664,741	1,664,741	1,664,741
第2号基本金引当特定資産	—	—	—	—	500,000
第3号基本金引当特定資産	8,617,445	8,618,201	8,618,955	8,619,710	8,620,465
減価償却引当特定資産	6,518,785	6,753,653	7,417,671	7,645,361	7,800,795
100周年記念事業準備金引 当特定預金	—	—	—	—	4,469
事業計画準備金引当特定預 金	—	—	—	—	15,442
有価証券(固定)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000
小 計	21,600,512	21,238,038	21,915,872	22,226,780	22,101,005
借 入 金	150,000	1,500,000	1,350,000	1,200,000	1,050,000
差 引：純 資 金	21,450,512	19,738,038	20,565,872	21,026,780	21,051,005

(1) 資金運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の105.38%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理（評価換え）を必要とする資産はない。

(2) 資金の状況

本法人が保有する純資金は、210億5,100万円となり、前年度比で2,422万円増加している。このうち退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、100周年記念事業準備金引当特定預金及び事業計画準備金引当特定預金の合計186億591万円は目的に従い拘束される資産である。減価償却引当特定資産は、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保するためのもので、引続き積立てを行う予定である。

今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すため、予算編成方針に則った事業計画の策定に努めるとともに、計画・実施・報告・検証のPDCAサイクルを意識し、確実なルーチンとして業務遂行に当たる必要がある。

5. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
資産の部	固定資産	37,664,975	40,207,459	40,338,092	40,487,093	40,710,634
	流動資産	4,141,838	3,421,456	3,717,131	3,729,425	3,461,661
資産の部合計		41,806,813	43,628,916	44,055,223	44,216,518	44,172,295
負債の部	固定負債	1,439,980	2,792,801	2,634,547	2,493,955	2,338,626
	流動負債	1,413,251	1,279,166	1,540,737	1,431,113	1,480,933
	負債の部合計	2,853,232	4,071,967	4,175,284	3,925,069	3,819,560
純資産の部	基本金	43,403,851	44,812,040	44,080,998	44,272,387	45,152,330
	繰越収支差額	△4,450,269	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937	△4,799,595
	純資産の部合計	38,953,581	39,556,948	39,879,938	40,291,449	40,352,735
負債及び純資産の部合計		41,806,813	43,628,916	44,055,223	44,216,518	44,172,295

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	5,553,195	5,561,154	5,620,277	5,691,529	5,613,900
手数料収入	183,372	188,940	184,446	187,006	184,786
寄付金収入	15,262	11,327	8,816	9,197	27,532
補助金収入	687,377	670,424	613,123	641,302	621,156
資産売却収入	328,747	300,563	13,303	2,554	500,000
付随事業・収益事業収入	15,695	17,310	15,046	16,835	17,094
受取利息・配当金収入	293,702	364,342	259,686	247,957	224,563
雑収入	264,096	111,738	252,280	144,156	192,482
借入金等収入	0	1,500,000	0	0	0
前受金収入	986,863	1,001,388	974,415	903,967	891,494
その他の収入	367,528	315,956	324,402	325,729	288,192
資金収入調整勘定	△1,260,764	△1,096,714	△1,184,599	△1,071,987	△1,040,639
前年度繰越支払資金	4,136,831	3,788,248	3,190,151	3,214,504	3,296,965
収入の部合計	11,571,907	12,734,681	10,271,350	10,312,751	10,817,529

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費支出	3,748,902	3,580,062	3,712,661	3,601,827	3,657,220
教育研究経費支出	1,661,391	1,619,780	1,635,207	1,768,674	1,895,752
管理経費支出	501,432	325,752	309,371	287,620	360,145
借入金等利息支出	4,716	2,027	5,418	4,988	4,420
借入金等返済支出	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
施設関係支出	593,730	2,697,106	287,186	582,366	796,520

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
設備関係支出	111,829	411,063	250,045	232,695	157,652
資産運用支出	1,063,221	615,344	813,379	304,632	819,174
その他の支出	305,862	372,000	214,016	349,909	281,466
資金支出調整勘定	△357,428	△228,609	△320,439	△266,929	△299,915
翌年度繰越支払資金	3,788,248	3,190,151	3,214,504	3,296,965	2,995,093
支出の部合計	11,571,907	12,734,681	10,271,350	10,312,751	10,817,529

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金	5,553,195	5,561,154	5,620,277	5,691,529	5,613,900
手数料	183,372	188,940	184,446	187,006	184,786
寄付金	15,262	11,327	9,745	10,097	28,456
経常費等補助金	683,905	639,985	613,123	640,650	612,831
付随事業収入	15,695	17,310	15,046	16,835	17,094
雑収入	264,096	111,738	252,280	133,790	192,482
受取利息・配当金	293,702	364,342	301,089	275,648	231,592
資産売却差額	28,817	563	13,303	2,554	0
その他の特別収入	9,814	39,564	33,506	17,881	12,712
事業活動収入の部 合計	7,047,861	6,934,927	7,042,818	6,975,993	6,893,856

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費	3,748,809	3,584,893	3,707,633	3,595,281	3,662,289
教育研究経費	2,397,660	2,349,503	2,395,536	2,514,446	2,665,282
管理経費	554,514	379,599	362,436	424,229	422,473
借入金等利息	4,716	2,027	5,418	4,988	4,420
資産処分差額	8,982	15,537	55,425	12,276	18,503
その他の特別支出	0	0	193,376	13,261	59,601
事業活動支出の部 合計	6,714,684	6,331,561	6,719,828	6,564,482	6,832,571
基本金組入額 合計	△152,755	△1,408,189	△754	△191,388	△879,943
当年度収支差額	180,421	△804,822	322,235	220,121	△818,657
前年度繰越収支差額	△4,630,691	△4,450,269	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937
基本金取崩額	0	0	731,797	0	0
翌年度繰越収支差額	△4,450,269	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937	△4,799,595

6. 主な財務比率比較（年度別）

区分	計算式	評価	全国平均	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費比率	人件費/経常収入	▼	53.8%	53.5%	52.0%	53.0%	51.7%	53.2%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	71.9%	67.5%	64.5%	66.0%	63.2%	65.2%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	33.3%	34.2%	34.1%	34.2%	36.2%	38.7%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	8.8%	7.9%	5.5%	5.2%	6.1%	6.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	4.9%	4.7%	8.7%	4.6%	5.9%	0.9%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	106.5%	97.4%	114.6%	95.4%	96.8%	113.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	74.7%	79.2%	80.7%	80.3%	81.8%	81.6%
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	2.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	1.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	12.5%	9.8%	9.7%	8.7%	9.2%	9.0%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	△	12.2%	9.8%	9.3%	8.8%	9.2%	8.9%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	～	10.8%	2.2%	20.3%	0.0%	2.7%	12.8%
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	11.9%	11.8%	12.4%	12.6%	13.5%	13.2%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	3.9%	4.3%	8.4%	7.5%	6.0%	1.8%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	2.4%	0.2%	3.3%	3.4%	2.2%	-1.5%
流動比率	流動資産/流動負債	△	248.3%	293.1%	267.5%	241.3%	260.6%	233.7%
負債比率	総負債/純資産	▼	13.9%	7.3%	10.3%	10.5%	9.7%	9.5%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	97.3%	99.7%	96.8%	97.0%	97.4%	97.7%
積立率	運用資産/要積立額	△	78.6%	89.9%	87.3%	88.4%	88.9%	86.0%

※1 全国平均：平成 29 年度医歯系法人を除く全国平均

（平成 30 年度版『今日の私学財政』日本私立学校振興・共済事業団発行「平成 29 年度財務比率比較表」（大学法人）参照）

※2 評価：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

※3 小数点第 2 位四捨五入

※6 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

※4 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

※7 運用資産＝特定資産+有価証券(固定資産+流動資産)+現金預金

※5 経常支出＝教育活動支出+教育活動外支出

※8 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第 2 号基本金+第 3 号基本金

7. 参考資料

(1) 有価証券等の状況

(単位：千円)

	取得価格	時価情報	差額
奨学基金	2,309,015	2,330,404	21,389
地域研究基金	66,933	68,528	1,595
国際交流基金	1,716,581	1,727,559	10,978
教育研究充実基金	4,527,936	4,869,281	341,345
退職給与引当特定資産 及び退職資金特定資産	1,664,741	2,132,138	467,397
減価償却引当特定資産	7,800,795	7,830,840	30,045
有価証券口	500,000	528,750	28,750
計	18,586,001	19,487,500	901,499

(2) 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	適用
奨学寄付金	ニッタ株	720	
その他の特別寄付金		26,812	薬学部奨学寄付金、 寄付講座他
現物寄付	科研採用者他	5,312	図書及び機器備品
合計		32,844	

(3) 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	618,616	
経常費補助金	564,854	
経常費補助金特別補助	47,129	
大学間連携共同教育推進事業	308	薬学部
研究設備整備費等	6,325	薬学部
地方公共団体補助金	2,540	
合計	621,156	

(4) 事業収入の状況

(単位：千円)

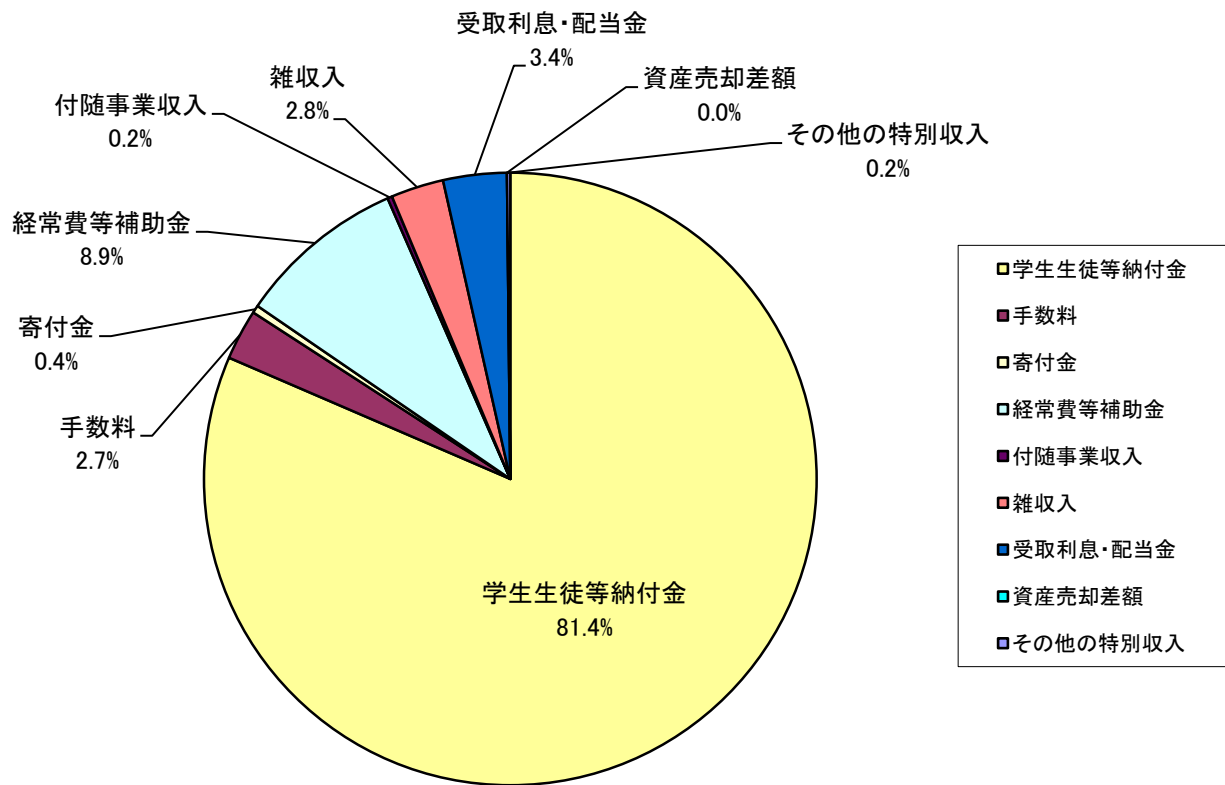
	金額	適用
補助活動	5,638	校宅、有師寮他
受託事業	4,131	松山市、受託研究他
公開講座	7,325	コミュニティ・カレッジ他
合計	17,094	

(5) 関連当事者との取引の状況

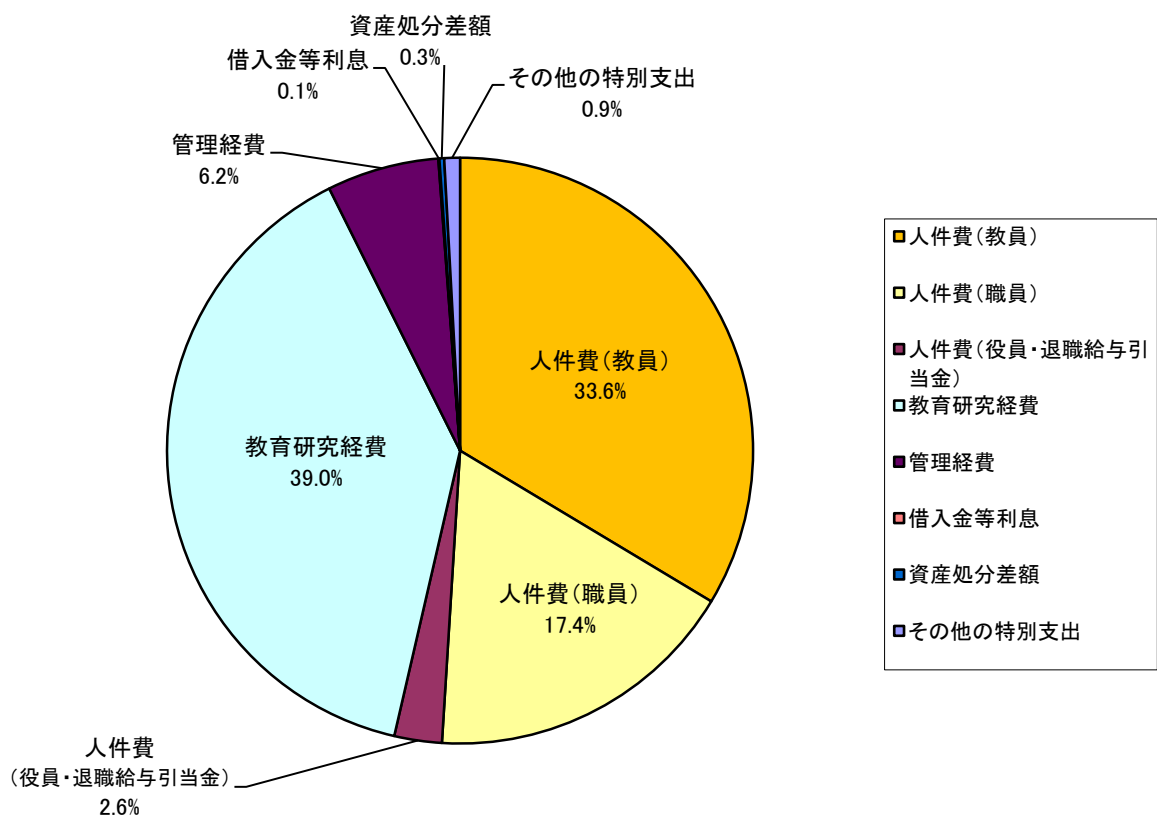
該当者はなし

8. グラフデータ

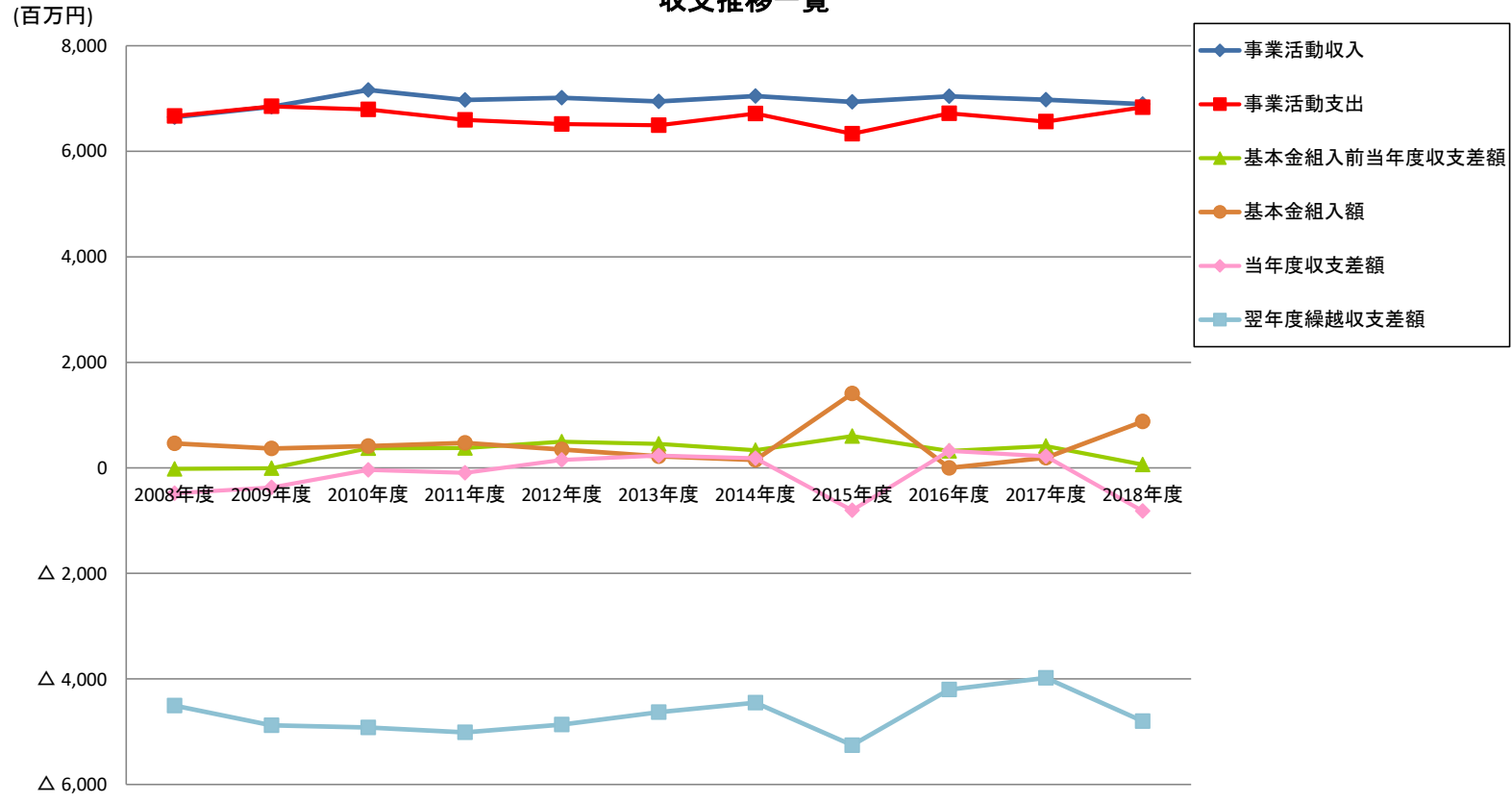
事業活動収入68.9億円の構成比率



事業活動支出68.3億円の構成比率



収支推移一覽



(単位:百万円)

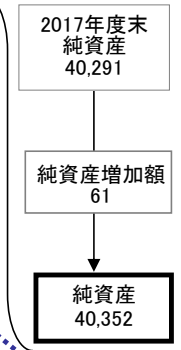
年度	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額	基本金組入額	当年度収支差額	翌年度繰越収支差額
2008年度	6,647	6,666	△ 19	463	△ 482	△ 4,508
2009年度	6,844	6,850	△ 5	366	△ 371	△ 4,880
2010年度	7,162	6,792	370	411	△ 41	△ 4,921
2011年度	6,972	6,594	378	471	△ 93	△ 5,014
2012年度	7,012	6,515	497	348	148	△ 4,866
2013年度	6,945	6,492	453	217	235	△ 4,630
2014年度	7,047	6,714	333	152	180	△ 4,450
2015年度	6,934	6,331	603	1,408	△ 804	△ 5,255
2016年度	7,042	6,719	322	0	322	△ 4,201
2017年度	6,975	6,564	411	191	220	△ 3,980
2018年度	6,893	6,832	61	879	△ 818	△ 4,799

資金収支計算書
2018年4月1日～2019年3月31日

資金支出	期首資金
	3,296
資金収入	7,520
	期末資金
7,822	2,995
資金支出合計	資金収入合計
10,817	10,817

貸借対照表
2019年3月31日現在

固定資産	負債
	3,819
流動資産	基本金
	45,152
40,710	前期末基本金
現預金	44,272
	当年度基本金組入額
3,461	879
2,995	基本金取崩額
	0
資産の部合計	翌年度繰越収支差額
44,172	△4,799
負債及び純資産の部合計	前年度繰越収支差額
	△3,980
44,172	当年度収支差額
	△818
	基本金取崩額
	0



事業活動収支計算書
2018年4月1日～2019年3月31日

事業活動支出	事業活動収入
6,832	6,893
教育活動支出	教育活動収入
6,750	6,649
教育活動外支出	教育活動外収入
4	231
特別支出	特別収入
78	12
基本金組入前当年度収支差額	
61	
基本金組入額	
879	
当年度収支差額	
△818	

翌年度繰越収支差額について

前年度繰越収支差額	当年度収支差額	基本金取崩額	翌年度繰越収支差額
△3,980	+ △818	+ 0	= △4,799

基本金組入前当年度収支差額について

事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額(純資産増加額)
6,893	- 6,832	= 61



2018(平成 30)年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2019(令和元)年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111 (代表)

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>